

(愛媛県報平成26年 5 月30日第2575号外 2 別記)

財 政 事 情

(第 132 回)

平成26年 5 月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年５月と11月に公表しているものです。

今回は、平成26年度当初予算の概要、平成25年度下半期の補正予算の概要、平成25年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成25年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県においては、年々増大する社会保障経費等により依然として厳しい財政状況である一方、南海トラフ巨大地震等の発生に備えた防災・減災対策の推進や、愛媛の未来づくりプランに掲げる重点施策等の推進が必要であることから、平成23年11月に策定した財政健全化基本方針に基づく歳入歳出全般にわたる対策の更なる徹底と、今まで以上にメリハリを利かせた予算編成を通じて、積極的な施策展開と財政健全化の両立に取り組んでいるところです。

このような中、平成26年度当初予算においては、助走、離陸、上昇から「飛躍」に向けての締めくくりの予算として、財政状況も不透明な中で、財政健全化に十分目配りしながら、更なる実需の追求による地域経済の活性化に注力するとともに、喫緊の課題である南海トラフ巨大地震等の発生に備えた防災・減災対策の推進に、引き続き最優先で取り組むこととしました。また、本県の基幹産業である農林水産業の振興や、えひめ国体の準備など重要課題への対応を加速させるとともに、消費税率の引上げを踏まえ、県内景気・雇用の下支えに配慮した切れ目のない対策を講じたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成26年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	44
	▶ 充当財源.....	44
	特 別 会 計.....	49
2	平成25年度下半期の補正予算について.....	51
	一 般 会 計.....	51
	特 別 会 計.....	53
3	平成25年度予算の執行状況について.....	54
	一 般 会 計.....	54
	特 別 会 計.....	54
4	県民負担の状況について.....	56
5	県債及び一時借入金について.....	58
	県 債.....	58
	一 時 借 入 金.....	58
6	県有財産について.....	59
7	公営企業の業務状況について.....	60
	電気事業の業務状況.....	60
	▶ 概 況.....	60
	▶ 経理の状況.....	60
	▶ 予算の概要.....	63
	工業用水道事業の業務状況.....	67
	▶ 概 況.....	67
	▶ 経理の状況.....	67
	▶ 予算の概要.....	70

病院事業の業務状況.....	73
▶ 概 況.....	73
▶ 経理の状況.....	73
▶ 予算の概要.....	78

1 平成26年度当初予算について

一 般 会 計

今回の当初予算は、公約の実現を図るため、更なる実需の追求により地域経済の活性化に注力するとともに、南海トラフ巨大地震等の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組むこととしました。

また、農林水産業の振興やえひめ国体の準備など重要課題への対応を加速させるとともに、消費税率の引上げを踏まえ、国の経済対策に即応した2月補正予算と合わせ、県内の景気・雇用の下支えに配慮した切れ目のない対策を講じることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、選択と集中を徹底し、愛顔枠や防災・減災強化枠を大幅に拡充するなど、「上昇」から「飛躍」に向けた予算編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 防災・減災対策の推進

緊急避難道路の確保については、南海トラフ巨大地震等の発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏域内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所への解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むこととしました。

また、伊方原発の避難・救援道路を複数確保するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

避難所の整備支援については、大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援することとし、避難対策の強化を図ることとしました。

防災施設の緊急整備については、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとしました。

また、避難や緊急物資の輸送等に必要港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととしました。

(2) 県立学校校舎等の耐震化

生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むこととしました。

(3) 災害対応力の強化

防災活動等の強化については、原子力災害時の広域避難の実効性を確保するため、地域住民に対する避難計画の周知や関係機関との連携を強化するとともに、マイクロバスなど要援護者等の避難用資機材の整備を進めるほか、モニタリングブラインド訓練等を実施することとしました。

また、地震被害想定調査結果を踏まえ、広域的な防災活動要領や減災プログラムを策定することとしました。

緊急支援体制の充実については、DMATの活動支援や災害拠点病院など県内医療機関による災害医療体制の強化に向けた取組みを進めるとともに、被災者等の心のケアを行う体制の整備を図ることとしました。

また、市町や民間通信事業者等と連携して、大規模災害時に避難所等で有効な通信手段となる公衆無線LANの環境整備を推進することとしました。

防災設備等の整備については、大規模災害時の情報収集・伝達体制の中核となる防災通信システムの更新整備に取り組むとともに、広域消防防災体制の強化を図るため、消防防災ヘリコプターの更新整備を進めるほか、災害時における信号機の長期滅灯を防止するための非常用電源を整備することとしました。

原発関連施設等の整備については、原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターについて、西予土木事務所との合築による整備を進めるほか、モニタリング体制の強化を図るため、可搬型モニタリングポストを増設することとしました。

民間施設等の安全確保については、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間の特定建築物について、診断及び耐震改修の支援を行うとともに、木造住宅の耐震化を促進するため、民間木造住宅の耐震改修の支援を拡充することとしました。

また、地域住民の生活を支える地域鉄道の安全運行を確保するため、鉄道施設の安全対策を支援することとしました。

県庁施設等の耐震化については、災害発生時の重要な防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修を継続実施するとともに、老朽化が著しい西条西警察署の移転整備に向けた取組みに着手するほか、南予地域の災害時の活動拠点となる宇和島警察署の耐震改修を進めることとしました。

(4) 地域防災力の向上

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の更なる養成に取り組むとともに、市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等の実施を支援することとしました。

また、防災教育実践モデル校の指定や防災管理担当者の育成などにより、引き続き地域との連携による総合的な学校防災力の強化に取り組むこととしました。

(5) 生き活きとした愛顔あふれる愛媛づくり

活力ある産業づくりについては、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを活用した情報発信やビジネスマッチングに取り組むこととしました。

また、成長が著しいアジア諸国への営業活動を強化するため、タイへの海外ミッションに併せたトップセールスを行うとともに、中国瀋陽市やハワイでの愛媛フェアの開催など、経済交流の拡大や県産品の販路開拓の取組みを強化することとしました。

さらに、市町と連携して企業誘致活動を積極的に展開するとともに、3月末に開所する新繊維産業技術センターを拠点とした新商品開発や中核人材育成の支援等による繊維産業の振興を図るほか、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、消費税率の引上げによる経営への影響等も踏まえ、資

金需要に応じた融資枠を確保することとしました。

産業を担う人づくりについては、厳しい雇用環境を踏まえ、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した雇用・就業機会の創出、ジョブカフェ愛workを中心とした新卒者等の若年者に対する総合的な人材育成・就職支援の取組みを進めることとしました。

また、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施など、実践的な職業教育の取組みを通じて、生徒と企業のマッチングを推進し、地域産業を担う技術者の育成に取り組むこととしました。

農林水産業の振興については、農地の賃借・売買を仲介する農地中間管理機構を活用し、地域農業の担い手への農地集積等を促進するとともに、農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う地域資源の保全活動を支援することとしました。

また、県産かんきつの生産体制の維持・強化を図るため、温州みかんの加工用果実に対する価格支援制度を創設するとともに、産地競争力の強化に必要な集出荷選果施設の整備を促進するほか、中山間地域等での薬用植物など新たな戦略作物の導入による産地の育成、新たな愛媛ブランド牛の開発の着実な推進、飼料価格の高騰に対応した畜産農家等の自給飼料生産の効率化を図ることとしました。

さらに、県産材の増産と安定供給の実現に向けて、主伐の導入と再造林を緊急的に支援するとともに、価格低迷が続く原木乾しいたけの消費拡大や価格回復を図るための緊急対策を進めるほか、農林漁業者の6次産業化の取組みを推進するため、サポートセンターの運営など支援体制の整備を図り、商品開発や販路開拓等のチャレンジを支援することとしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの認定・PR等を推進するとともに、首都圏での「えひめカフェ」の開設等による認知度の向上や販路開拓に取り組むこととしました。

また、台湾等でのかんきつのPR強化や、シンガポールのレストランでの県産食材を活用したメニュー展開等を通じて、県産農林水産物の販路拡大を図るとともに、愛媛甘とろ豚や媛っこ地鶏、新たな愛媛ブランド牛の戦略的なPRを展開することとしました。

さらに、媛すぎ・媛ひのきの中国・韓国等への輸出を目指した営業活動等を支援するとともに、愛育フィッシュ等の県産水産物の全国PRなど販売強化やASEAN諸国等への輸出促進を図ることとしました。

観光立県えひめの推進については、「瀬戸内しまのわ2014」とそのフィナーレを飾る世界的規模のサイクリング大会を開催し、広島県や関係市町等と連携して、しまなみ海道等の魅力を広く発信するとともに、県内外からの積極的な誘客促進に取り組むこととしました。

また、「愛媛マルゴト自転車道」の整備に向けて、ブルーラインの設置やトンネルの安全対策などサイクリングコースの整備を全市町で進めるとともに、サイクリスト参加型のポタリングサイトの運営やサイクリングガイドの養成、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリングを活用した観光振興を図ることとしました。

さらに、えひめ南予いやし博の成果を継承し、町歩きやアウトドアスポーツ等を活用した南予地域の観光振興とイベント等の効果的な情報発信に取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の増便など、定期便運航を目指した取組みを進め

るとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組むなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

また、中四国関係県等と連携し、インドネシアなど東南アジアでの誘客促進活動の強化に努めることとしました。

交通ネットワークの整備については、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるとともに、上島地域の一体化を図る岩城橋の整備に向けた取組みを推進することとしました。

(6) やすらぎの愛顔あふれる愛媛づくり

参画と協働による地域社会づくりについては、過疎地域等の集落機能の強化を図るため、市町等と連携して、複数集落で構成する地域活動組織の構築に向けた取組みを進めるとともに、地域が必要とする人材をターゲットとした戦略的な移住促進に取り組むこととしました。

また、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、住民主体の地域づくりを推進するため、住民集会等の開催を通じて住民自ら地域課題の解決を図る協働の取組みを支援することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、重症心身障害児等の療育支援の充実に向けた取組みを進めるとともに、アクティブシニアを対象とした介護ボランティアの養成・活用や、サイクリングを通じた健康・生きがいづくりを推進することとしました。

また、在宅介護研修センター等を活用し、学校と連携した出前授業や施設見学イベントの実施等により、若い世代の介護ボランティアの育成に取り組むこととしました。

医療体制の充実については、松山赤十字病院の建て替えなど医療施設の整備を支援し、地域医療の安定確保を図るとともに、がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん予防知識等の普及啓発やがん相談・緩和ケア体制の整備など、がん対策の強化に取り組むこととしました。

また、地域における認知症医療体制を確立するため、認知症疾患医療センターを設置するとともに、医療・介護・家庭等で情報共有を図る取組みを進めるなど地域連携を強化するほか、医師確保対策として若手医師等のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を進めることとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、ＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとしました。

また、通学路の安全確保等を図るため、信号機の新設・更新など交通安全施設の整備を進めるとともに、警察安全相談員を増員し、ストーカー・ＤＶ事案等に対する警察の相談体制を強化することとしました。

(7) 輝く愛顔あふれる愛媛づくり

子育て支援の充実については、地域における少子化対策を強化するため、結婚から子育てまでの一貫した支援を総合的に展開するとともに、子ども・子育て支援法に基づき、地域における子ども・子育て支援事業の支援計画を策定するほか、高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着に取り組むこととしました。

教育の充実と文化の振興については、肢体不自由児の遠距離通学の解消や教育環境の改善を図るた

め、東予及び南予地域における特別支援学校分校等の平成27年4月の開設に向けて、学校施設の改修を進めるとともに、通学用スクールバスを整備することとしました。

また、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むことにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、土曜日を活用したモデル的な授業や多様な学習プログラムの実施を進めるほか、いじめ問題への対応を強化するため、全ての小学生が自ら考え行動する取組みを実施することとしました。

さらに、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うほか、アマチュア文化の祭典である県民総合文化祭を開催することとしました。

スポーツ立県えひめの推進については、えひめ国体の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のスタンドの改修等を進めるとともに、市町等が行う競技施設の整備に対する支援を強化することとしました。

また、えひめ国体と全国障害者スポーツ大会の開催機運を盛り上げるため、県民の参加意識の高揚を図る県民運動を推進するとともに、総合開会式等への輸送計画の策定に向けた検討を進めることとしました。

さらに、国体開催時に主力となる有望選手の強化や競技用具・練習施設の整備など、競技力向上対策の強化を図るとともに、全国障害者スポーツ大会における参加選手の育成強化をはじめ、手話通訳者等の養成を計画的に進めるほか、えひめ国体を控え、全国的なスポーツイベントや強化合宿等の誘致に積極的に取り組み、競技スポーツの振興を図ることとしました。

(8) やさしい愛顔あふれる愛媛づくり

環境と調和した暮らしづくりについては、地球温暖化の防止に向けて、温室効果ガスの削減目標等を盛り込んだ実行計画を見直すとともに、引き続き県民総ぐるみで温暖化防止活動等に取り組むほか、優良リサイクル製品の開発や販路拡大等を支援し、循環型社会ビジネスの振興を図ることとしました。

自然と共生する社会の実現については、生物多様性えひめ戦略に基づき、県レッドデータブックを改訂し、県民への周知を図るとともに、本県の自然を象徴する石鎚山の自然環境を保全するため、環境配慮型トイレの整備・活用を進めるとともに、石鎚山系におけるエコツーリズムの定着強化やヒルクライムの支援を通じて、県民の意識啓発に努めることとしました。

再生可能エネルギー等の利用促進については、市町と連携して住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るとともに、新たに家庭用燃料電池の導入と民間事業者等の再生可能エネルギー導入に向けた取組みを支援するほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、工業用水に加え、農業用水や県管理ダムを活用した小水力発電施設の整備を進めることとしました。

(9) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、行革甲子園の開催により行政改革の先進事例の波及を促進するほか、県・市町が連携し、平成の大合併の効果や課題等の検証を行うなど、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向けた「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、将来における県の財政負担にも配慮しつつ、拡充することとしました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,407億9,298万円と歳出総額の23.19パーセントを占め、昨年に続き最も多く、次いで公債費が906億6,873万円、14.94パーセント、民生費866億1,733万円、14.27パーセント、以下総務費、商工費、土木費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

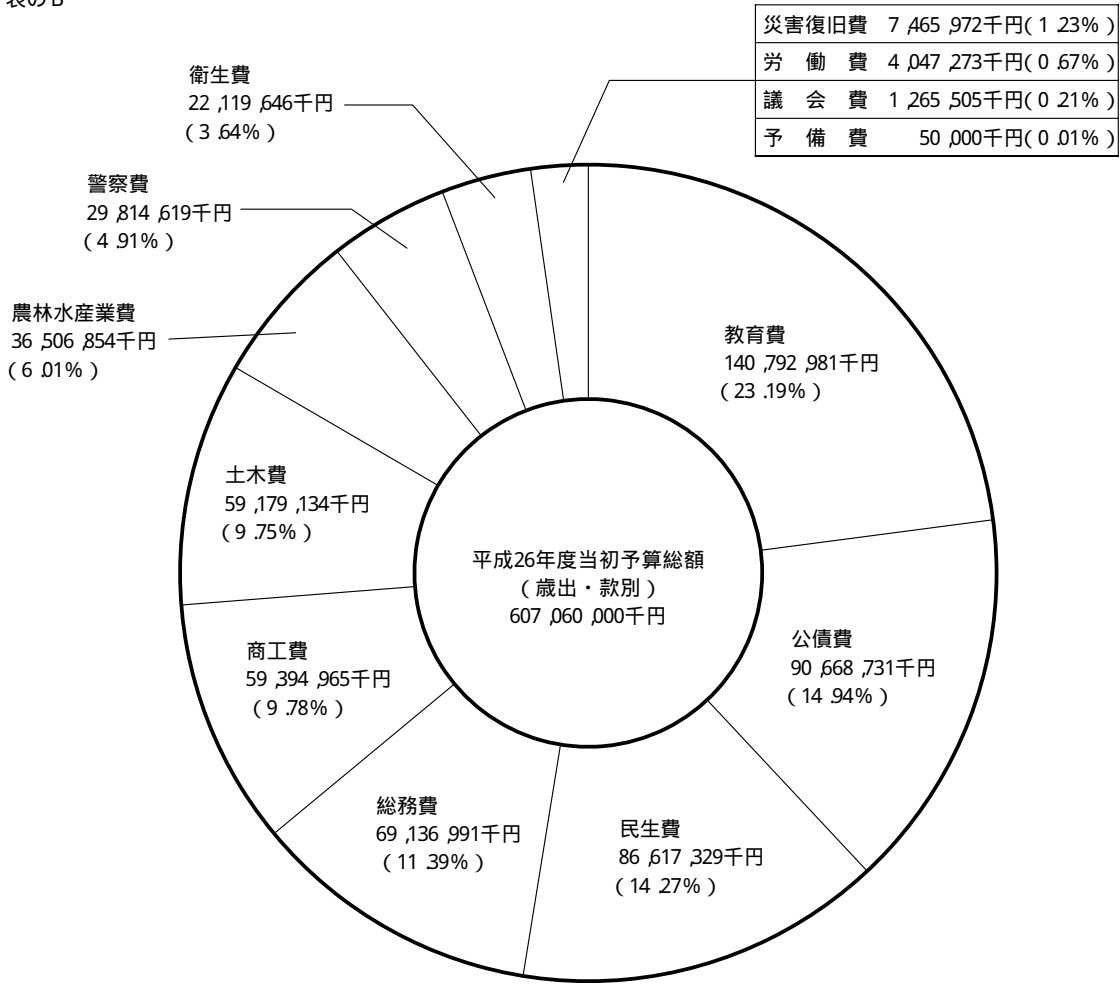
第1表のA

平成26年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

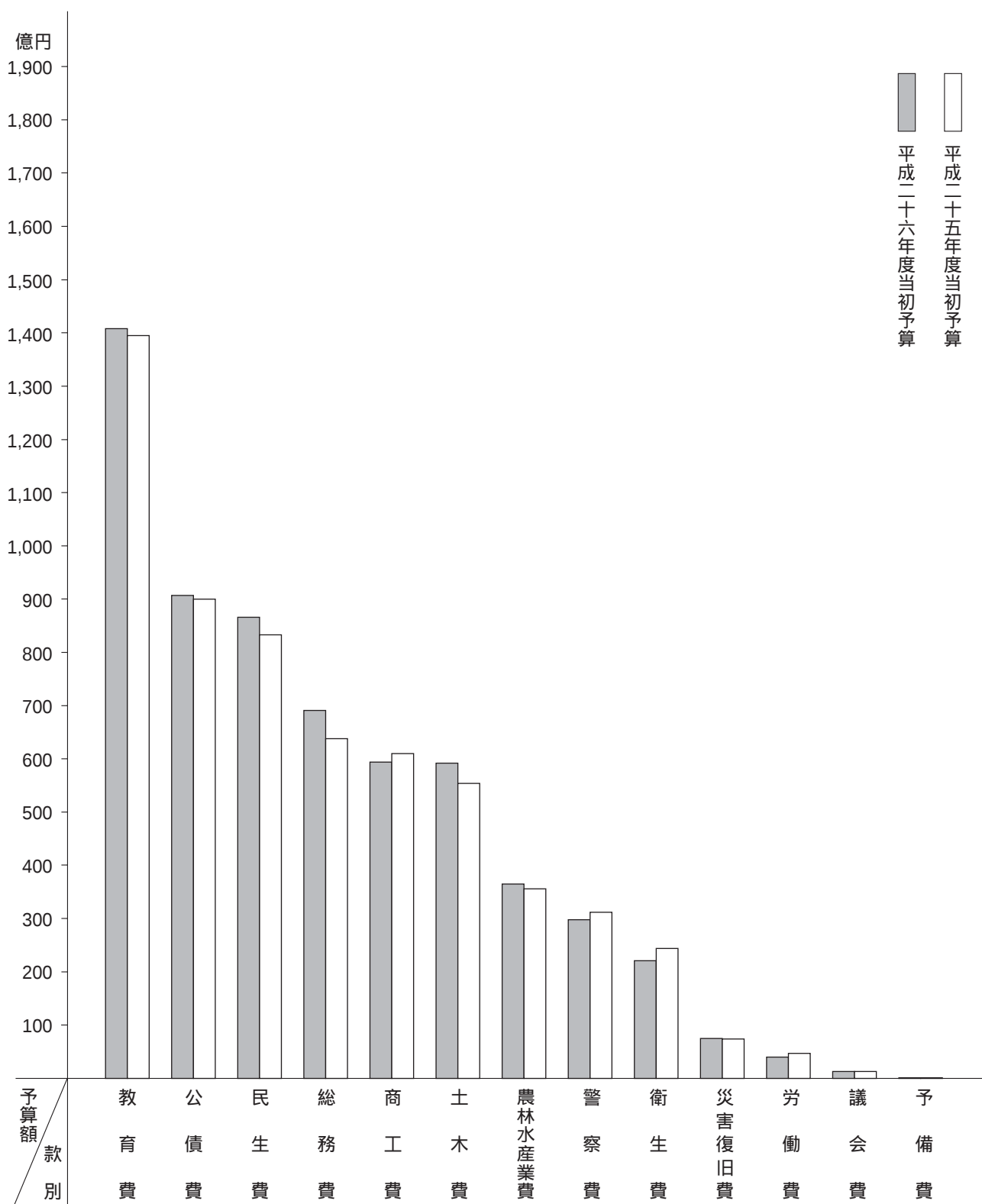
区 分 款 別			平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		比 較	
			当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費			1,265,505	0.21%	1,284,328	0.21%	18,823	98.53
総 務 費			69,136,991	11.39	63,834,983	10.68	5,302,008	108.31
民 生 費			86,617,329	14.27	83,277,607	13.93	3,339,722	104.01
衛 生 費			22,119,646	3.64	24,388,282	4.08	2,268,636	90.70
労 働 費			4,047,273	0.67	4,726,298	0.79	679,025	85.63
農 林 水 産 業 費			36,506,854	6.01	35,582,346	5.95	924,508	102.60
商 工 費			59,394,965	9.78	61,016,302	10.21	1,621,337	97.34
土 木 費			59,179,134	9.75	55,373,705	9.26	3,805,429	106.87
警 察 費			29,814,619	4.91	31,236,609	5.23	1,421,990	95.45
教 育 費			140,792,981	23.19	139,502,399	23.34	1,290,582	100.93
災 害 復 旧 費			7,465,972	1.23	7,401,449	1.24	64,523	100.87
公 債 費			90,668,731	14.94	90,015,692	15.06	653,039	100.73
予 備 費			50,000	0.01	50,000	0.01	0	100.00
計			607,060,000	100.00	597,690,000	100.00	9,370,000	101.57

第1表のB



第1表のC

平成26年度当初予算と平成25年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

県立学校校舎等の耐震化については、生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むこととしました。

また、防災教育実践モデル校の指定や防災管理担当者の育成などにより、引き続き地域との連携による総合的な学校防災力の強化を図ることとしました。

教育の充実と文化の振興については、肢体不自由児の遠距離通学の解消や教育環境の改善を図るため、東予及び南予地域における特別支援学校分校等の平成27年4月の開設に向けて、学校施設の改修を進めるとともに、通学用スクールバスを整備することとしました。

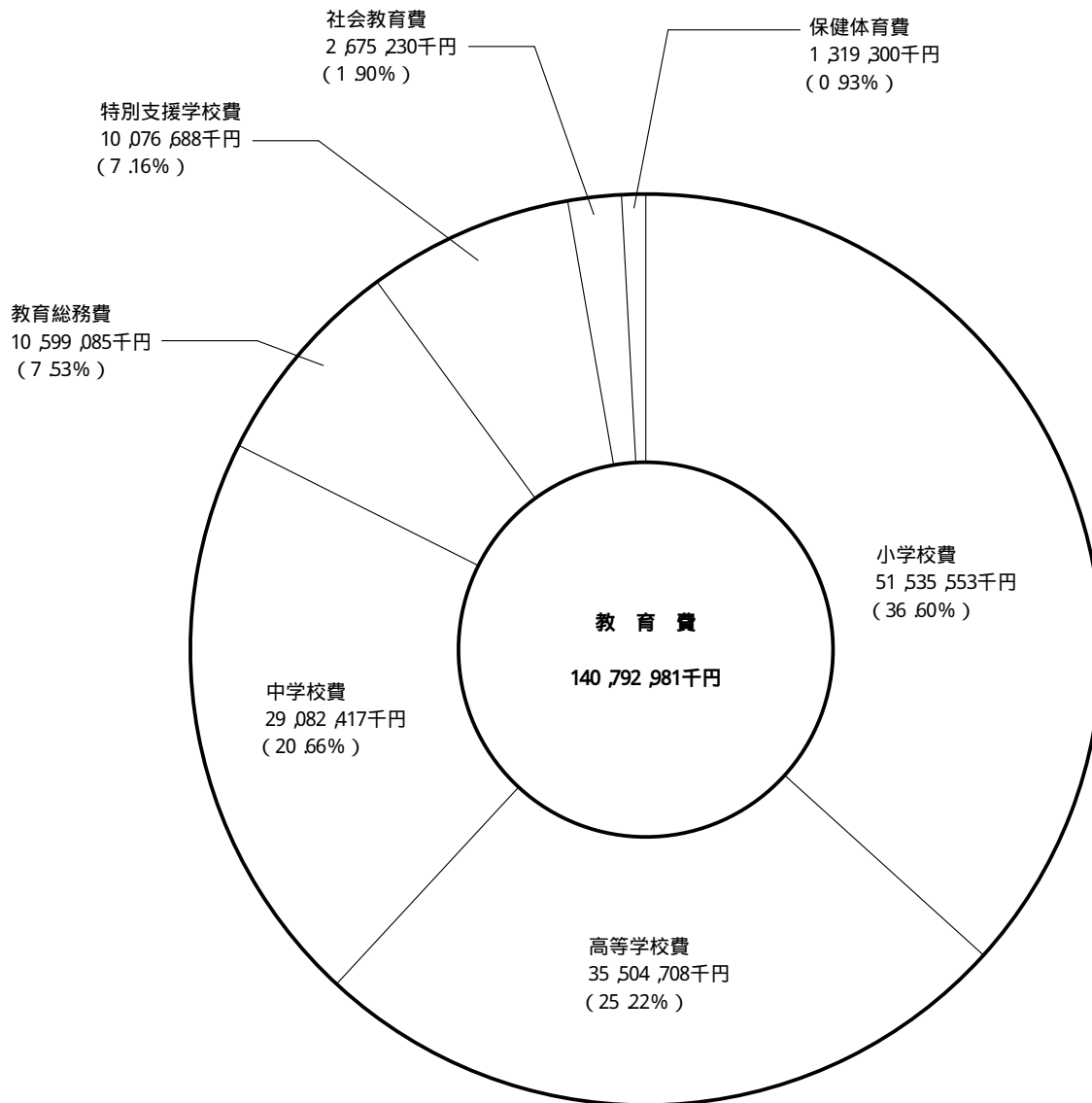
また、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むことにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、土曜日を活用したモデル的な授業や多様な学習プログラムの実施を進めるほか、いじめ問題への対応を強化するため、全ての小学生が自ら考え行動する取組みを実施することとしました。

さらに、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うとともに、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施など、実践的な職業教育の取組みを通じて、生徒と企業のマッチングを推進し、地域産業を担う技術者の育成に取り組むほか、アマチュア文化の祭典である県民総合文化祭を開催することとしました。

スポーツ立県えひめの推進については、国体開催時に主力となる有望選手の強化や競技用具・練習施設の整備など、競技力向上対策の強化を図るとともに、えひめ国体を控え、全国的なスポーツイベントや強化合宿等の誘致に積極的に取り組み、競技スポーツの振興を図ることとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,407億9,298万円となり、前年度当初予算額と比べて12億9,058万円、0.93パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教 育 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	6,136,599
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	83,980
私立幼稚園緊急環境整備事業費補助金	21,105
私立専修学校職業実践教育促進事業費補助金	3,531
私立幼稚園子育て総合支援事業費	138,525
私立高等学校等就学支援金補助金	1,714,053
私立高等学校等授業料減免事業補助金	83,133
世界少年野球大会開催費	20,000
天皇賜杯全日本軟式野球大会補助金	3,000
愛顔感動ものがたり発信事業費	3,752
文化団体育成支援事業費	1,525
県民総合文化祭開催事業費	35,349
体験型親子文化事業費	2,475
スポーツイベント誘致促進事業費	4,864
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,465
スポーツ・レクリエーション振興事業費	4,617
教職員設置費	104,837,431
理科教育等設備充実費	7,744
特別支援学校施設整備事業費	452,590
美術館南館耐震診断事業費	6,280
産業教育設備充実費	36,636
県立学校校舎等整備事業費	6,818,172
特別支援学校スクールバス整備事業費	98,242
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	1,201
重要文化財等保存修理費補助金	16,750
文化財保存顕彰事業費補助金	6,345
県立図書館床面改修事業費	23,057
第61回四国地区人権教育研究大会補助金	1,600
全国中学校体育大会支援事業費	16,500
高等学校等修学支援基金積立金	224
県立学校火災等災害復旧費積立金	281
定時制通信制課程修学奨励費	2,016
県立学校施設耐震化促進基金積立金	10,434
被災幼児児童生徒就学支援事業費	5,687
教員の資質向上推進事業費	434
地域人材を活用した土曜教育推進事業費	7,467
学力向上システム構築事業費	28,453
授業のエキスパート養成事業費	529
スクールカウンセラー活用事業費	53,138
ハートなんでも相談員設置事業費	9,077
スクールソーシャルワーカー活用事業費	5,224
心のレスキュー隊派遣事業費	591

いい愛顔相談員活用事業費	748
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,113
「森林わくわく体験」推進事業費	2,046
環境教育推進事業費	1,139
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	15,472
情操教育推進事業費	1,416
新規採用教員研修費	18,915
幼稚園新規採用教員研修費	1,436
教員5年経験者研修費	1,541
教員10年経験者研修費	13,770
学校組織マネジメント研修事業費	1,439
英語コミュニケーション能力育成事業費	1,486
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
次代を担う地域産業技術者育成事業費	5,532
高等学校土曜授業推進事業費	1,100
進路指導スキルアップ事業費	1,500
高校生心の教育推進事業費	1,527
えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費	2,182
高校生キャリア形成事業費	3,635
地域を担う心豊かな高校生育成事業費	4,102
高校生英語活用力向上事業費	1,772
グローバル人材育成推進事業費	5,580
外国語指導助手招致事業費	65,975
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	940
エネルギー教育推進事業費	10,000
エコハイスクール推進事業費	3,000
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,128
学校評議員制度推進事業費	932
スクールライフアドバイザー活用事業費	5,778
教員の大学院派遣研修費	2,540
いじめ防止対策体制整備事業費	2,496
いじめ・不登校等対策総合推進事業費	6,502
インクルーシブ教育システム構築事業費	10,558
特別支援学校キャリア教育推進事業費	7,377
特別支援教育教職員資質向上事業費	1,053
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,835
教職員研修旅費	510,734
公立高等学校等就学支援金補助金	993,229
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	226,200
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
特別支援学校就学奨励費	206,589
常盤学舎改修事業費補助金	5,000
高校生ボランティア活動拡充事業費	996
学校・家庭・地域連携推進事業費	37,430
「ふるさと愛媛学」普及推進事業費	1,450
地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業費	3,259

青少年教育団体振興事業費	1,000
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,778
文化財保護指導員活動費	2,400
県内遺跡発掘調査費	346,762
愛媛人物博物館常設展示更新事業費	8,587
子どもと本の出会い推進事業費	1,237
巡回展「森の博物館」開催事業費	2,000
美術館展示事業費	91,904
美術館事業運営費	3,495
いじめSTOP愛顔の子ども会議事業費	12,825
人権・同和教育推進活動費	3,432
通学路安全推進事業費	2,199
学校総合防災力強化推進事業費	7,076
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,696
えひめ子ども健康サポート推進事業費	852
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3,125
性に関する教育実践推進事業費	904
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	7,279
がん教育推進事業費	786
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,329
子どもの体力向上調査研究事業費	6,360
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	35,957
中学校武道地域連携事業費	5,849
スポーツ大会活動推進事業費	7,445
国体予選会派遣費等補助金	8,222
国民体育大会費	84,346
競技力向上対策本部事業費	422,179
競技力向上対策競技用具等整備事業費	50,652
えひめ国体ジュニア育成事業費	16,362

(2) 土木費

南海トラフ巨大地震等の発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むこととしました。

また、伊方原発の避難・救援道路を複数確保するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備を進めるほか、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとしました。

さらに、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととしました。

民間施設等の安全確保については、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間の特定建築物について、診断及び耐震改修の支援を行うとともに、木造住宅の耐震化を促進するため、民間木造住宅の耐震改修の支援を拡充することとしました。

また、「愛媛マルゴト自転車道」の整備に向けて、ブルーラインの設置やトンネルの安全対策などサイクリングコースの整備を全市町で進めることとしました。

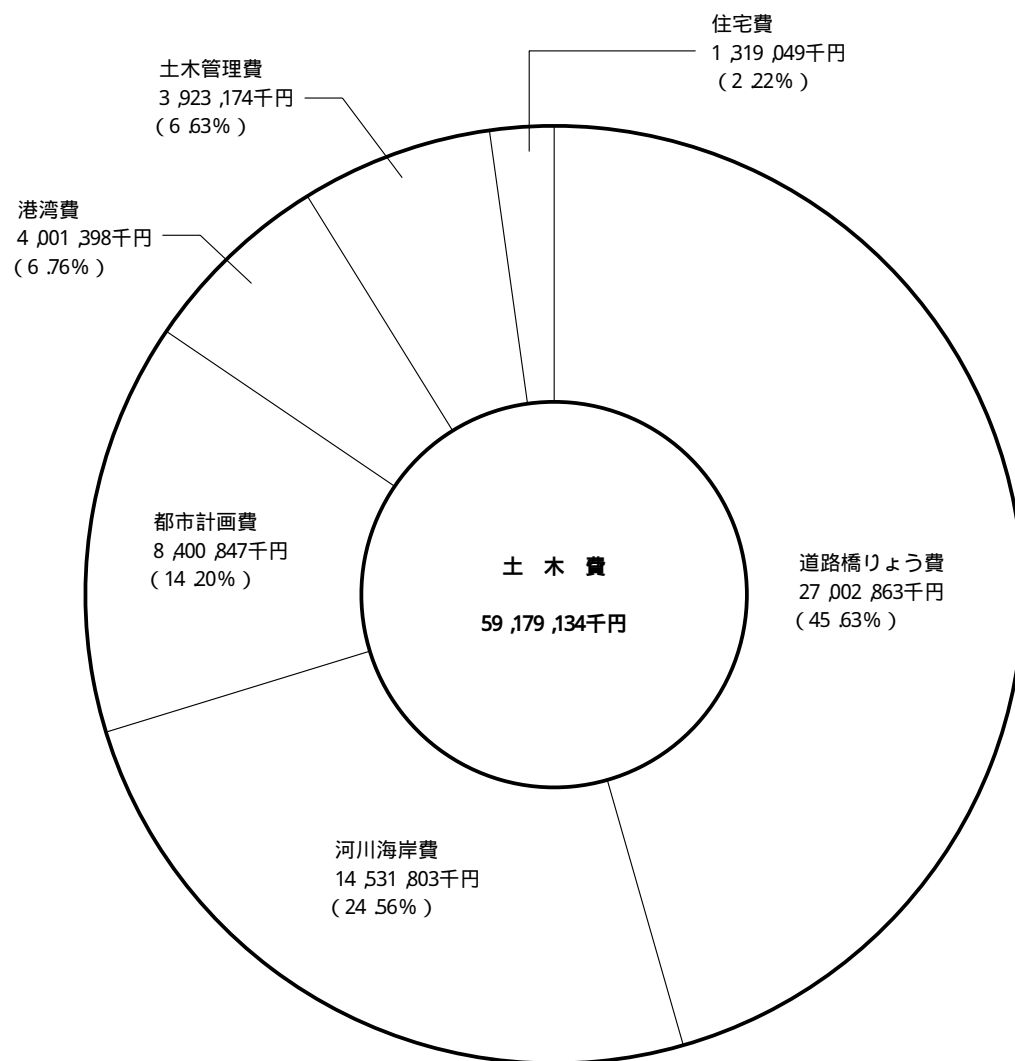
交通ネットワークの整備については、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるとともに、上島地域の一体化を図る岩城橋の整備に向けた取組みを推進することとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、ＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとしました。

また、えひめ国体の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のスタンドの改修等を進めることとしました。

この結果、土木費の当初予算額は、591億7,913万円となり、前年度当初予算額と比べて38億543万円、6.87パーセントの増となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土 木 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総合運動公園改修事業費	1,466,000
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	149,156
電子入札共同利用システム運営費	51,835
ダム管理施設改良費	81,689
松山港外港地区港湾施設管理運営費	160,125
総合運動公園改修費	46,818
とべ動物園改修費	46,470
南予レクリエーション都市公園改修費	66,097
木の香る公園施設整備費	2,700
道路橋りょう新設改良費（公共）	9,238,662
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,484,209
上島架橋整備事業費	294,000
愛媛マルゴト自転車道整備事業費	849,778
堰堤改良費	262,923
河川改良費（公共）	1,289,406
河川等情報システム改修事業費	109,473
海岸保全費（公共）	1,028,002
砂防費（公共）	4,512,527
土砂災害情報相互通報システム改修事業費	47,233
港湾建設費（公共）	880,059
松山港外港地区整備事業費	9,473
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	31,578
東予港西条地区産業関連港湾整備事業費	884,210
J R 松山駅付近連続立体交差事業費	4,425,952
都市計画街路事業費	926,056
国体関連総合運動公園北部整備事業費	15,789
県営住宅（砥部団地）建替事業費	415,872
〔債務負担行為限度額〕	
環境土木緊急処理事業費（県単）	273,300
舗装道改良事業費（県単）	88,530
生活道路改良整備事業費（県単）	1,834,064
交通安全一種事業費（県単）	17,555
交通安全二種事業費（県単）	258,370
落石防止対策事業費（県単）	232,014
河川局部改良費（県単）	189,824
河床掘削事業費（県単）	226,201
海岸局部改良費（県単）	51,000
砂防施設事業費（県単）	165,055
港湾局部改良費（県単）	225,000
松山外環状道路用地補償受託費	61,922
今治小松自動車道周辺整備対策費	15,850

特定道路緊急整備事業費	614,722
九島架橋整備受託事業費	2,231,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,268,000
原発避難・救援道路整備事業費	105,263
原発周辺道路安全対策事業費	138,947
道路防災緊急対策事業費	146,900
道路防災・減災対策事業費	1,170,000
県管理ダム小水力発電設備整備事業費	167,361
	(債務負担行為限度額 296,891)
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	839,300
海岸施設防災・減災対策事業費	370,000
海岸保全基本計画策定費	6,450
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	205,700
砂防施設防災・減災対策事業費	576,000
公共継足事業費	642,291
港湾事業補助金	83,808
港湾施設防災・減災対策事業費	324,000
松山港荷役機械基本設計委託費	15,000
とべ動物園魅力向上事業費	10,101
県営住宅管理費	482,304
県営住宅松翠団地解体工事費	28,284
特定建築物耐震改修促進事業費	100,000
直轄道路事業費負担金	5,206,838
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	2,799,038
直轄ダム事業費負担金	46,200
直轄河川事業費負担金	422,913
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	437,709
建設業振興資金貸付金	40,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	151,172
	(債務負担行為限度額 156,680)
公共土木施設愛護事業費	6,778
建設業BCP推進事業費	1,901
建設産業再生支援情報発信事業費	1,538
建設産業経営革新等助成事業費	30,300
建築物安全安心普及促進事業費	1,437
指定道路情報整備費	52,170
今治新都市整備推進費	363
都市計画策定指導費	3,501
都市景観形成推進費	830
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	972
災害に強いまちづくり計画策定費	15,549
燧灘流域別下水道整備総合計画策定調査費	10,526
南レク公園イノベーション事業費	3,283

南レク地域活性化推進費	581
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
木造住宅耐震化促進事業費	67,500
特定建築物耐震診断促進事業費	40,000
銚子大橋整備事業費	〔債務負担行為限度額 290,000〕

(3) 農林水産業費

農林水産業の振興については、農地の賃借・売買を仲介する農地中間管理機構を活用し、地域農業の担い手への農地集積等を促進するとともに、農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う地域資源の保全活動を支援することとしました。

また、県産かんきつの生産体制の維持・強化を図るため、温州みかんの加工用果実に対する価格支援制度を創設するとともに、産地競争力の強化に必要な集出荷選果施設の整備を促進するほか、中山間地域等での薬用植物など新たな戦略作物の導入による産地の育成、新たな愛媛ブランド牛の開発の着実な推進、飼料価格の高騰に対応した畜産農家等の自給飼料生産の効率化を図ることとしました。

さらに、県産材の増産と安定供給の実現に向けて、主伐の導入と再造林を緊急的に支援するとともに、価格低迷が続く原木乾しいたけの消費拡大や価格回復を図るための緊急対策を進めるほか、農林漁業者の6次産業化の取組みを推進するため、サポートセンターの運営など支援体制の整備を図り、商品開発や販路開拓等のチャレンジを支援することとしました。

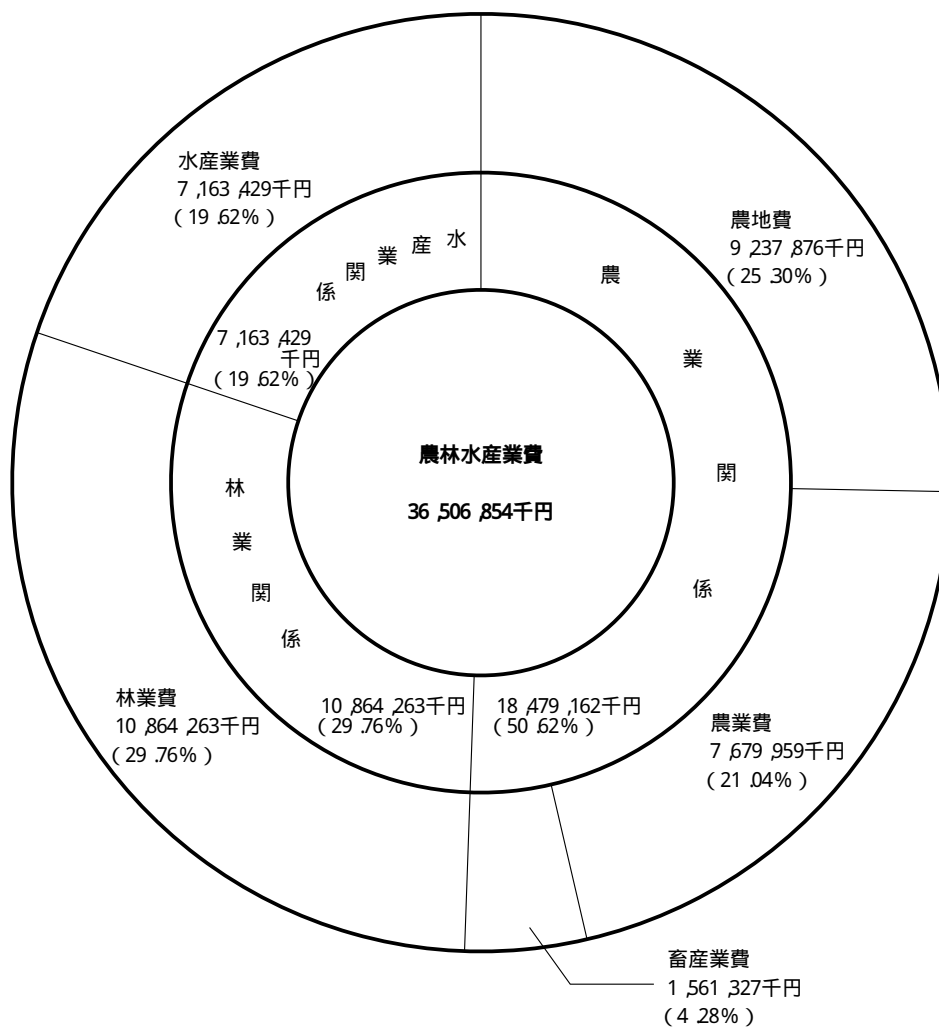
愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの認定・PR等を推進するとともに、首都圏での「えひめカフェ」の開設等による認知度の向上や販路開拓に取り組むこととしました。

また、台湾等でのかんきつのPR強化や、シンガポールのレストランでの県産食材を活用したメニュー展開等を通じて、県産農林水産物の販路拡大を図るとともに、愛媛甘とろ豚や媛っこ地鶏、新たな愛媛ブランド牛の戦略的なPRを展開することとしました。

さらに、媛すぎ・媛ひのきの中国・韓国等への輸出を目指した営業活動等を支援するとともに、愛育フィッシュ等の県産水産物の全国PRなど販売強化やASEAN諸国等への輸出促進を図ることとしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、365億685万円となり、前年度当初予算額と比べて9億2,451万円、2.60パーセントの増となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	2,195
狩猟免許費	3,940
ニホンジカ個体数調整実証事業費	1,600
経営体育成支援事業費	22,927
地域農業生産流通体制整備事業費	26,540
果樹流通施設緊急整備事業費	263,425
農業大学校教育施設整備事業費	3,504
畜産産地強化施設整備事業費	114,800
土地改良費（公共）	4,450,540
農用地高度利用基盤整備事業費	229,308
農業用水小水力発電導入支援事業費	136,000
農地防災事業費（公共）	1,885,487
林業躍進プロジェクト推進事業費	399
主伐推進緊急再造林対策事業費	193,868
森林そ生緊急対策事業費	3,135,507
森林そ生緊急対策基金積立金	9,372
造林費（公共）	604,395
森林環境保全基金事業	
— 森林そ生集団間伐促進事業費	339,840
— 奥地水源林保全整備事業費	58,300
— 公共施設木材利用推進事業費	11,761
— 集落等山地災害危険地区整備事業費	56,000
— 県民と森との交流促進事業費	12,660
— 森とのふれあい活動促進事業費	10,039
— 県民参加の森林づくり公募事業費	30,000
— 森林吸収クレジット販売促進事業費	1,100
— 愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	15,500
— えひめ材住宅普及啓発事業費	76,940
— 木質バイオマス利用促進事業費	30,318
— 原木乾しいたけ消費拡大緊急対策事業費	4,000
— 原木乾しいたけ等生産促進事業費	23,827
— フォレスト・マイスター養成支援事業費	13,641
— 林業普及指導事業費	10,011
— 松林等保全事業費	12,021
— 優良種苗確保事業費	18,534
— 有害鳥獣総合捕獲事業費	38,912
— ニホンジカ森林被害防止対策事業費	10,000
森林環境保全基金積立金	545,250
林道費（公共）	1,172,224
広域林道整備事業費	271,550
治山費（公共）	1,947,965
緊急治山事業費	52,404

魚礁設置事業費	163,698
増殖場造成事業費	220,952
漁港建設費（公共）	1,592,833
県単独土地改良事業費	76,340
県単独林道整備事業費	58,007
生産者と消費者の絆構築モデル事業費	17,753
薬用植物産地化支援事業費	9,500
集落営農育成強化対策事業費	14,716
認定農業者経営改善支援事業費	16,500
新規就農者拡大促進事業費	26,300
農業大学校教育機器等整備事業費	26,513
果樹戦略品種等供給力強化事業費	64,250
農業試験分析機器等整備費	11,528
自給飼料生産体制強化事業費	19,000
中予家畜保健衛生所等整備事業費	34,211
畜産研究センター施設機器整備事業費	12,025
土地改良地区調査計画費	30,000
先進型樹園地整備モデル事業費	2,206
県単独治山事業費	4,250
水産研究センター魚類検査室移設費	114,132
種子島周辺漁業対策事業費	118,728
漁業取締船代船建造設計委託費	5,703
漁業取締船代船建造基金積立金	257,887
水産試験分析機器等整備費	2,062
海岸保全基本計画策定費	8,550
大規模林業圏開発林道事業費負担金	244,999
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000
えひめ花まつり開催費	1,203
農業近代化資金等融資費〔融資枠15億円〕	33,392
農林漁業共同化資金融資費〔融資枠1.5億円〕	1,684
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	7,062
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費〔融資枠3億円〕	3,626
獣医師確保対策事業費	7,895
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,539
漁業近代化資金融資費〔融資枠83億円〕	108,711
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	8,949
漁業者緊急支援資金利子補給金	77,590
真珠養殖経営対策資金利子補給金	947
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	21,166
赤潮被害緊急対策資金利子補給金	21
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000

漁業経営振興総合資金貸付金	1,000,000
営業戦略費	11,000
6次産業化活動支援事業費	49,539
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,371
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030
「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業費	16,596
サイクリングイベント活用かんきつPR事業費	3,266
台湾へのかんきつPR強化事業費	4,020
農林水産物シンガポール販路開拓事業費	4,724
愛媛の畜産物ブランド化・PR事業費	13,659
地産地消活動促進事業費	8,130
体験型地産地消理解促進事業費	741
エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費	3,809
地産地消流通モデル調査事業費（中予）	1,045
かんきつの夏季販売促進事業費（南予）	952
農業クラウド活用モデル事業費	2,271
伊予生糸ブランド化推進事業費	1,270
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,309,644
地域農業マネージメントセンター体制強化事業費	8,550
東予地域農業チーム力発揮事業費（東予）	1,050
集落営農組織ネットワーク構築事業費（中予）	1,034
えひめ食農教育推進事業費	1,093
青年農林漁業者やる気サポート事業費	9,861
新規就農総合支援事業費	531,735
農山漁村男女共同参画強化事業費	5,334
環境に優しい農業生産活動推進事業費	4,974
有機農業推進事業費	3,715
たみみ産地化推進事業費（東予）	546
かき新品種太天産地化推進事業費（東予）	667
キウイフルーツ新品種導入実証事業費（中予）	804
高原地域固有農産物発掘活用モデル事業費（中予）	1,638
加工用果樹産地化実証事業費（南予）	1,584
河内晩柑産地活性化事業費（南予）	1,743
不知火の果皮障害防止実証事業費（南予）	866
あまおとめ収益力向上事業費（南予）	713
加工原料用果実価格安定対策事業費	4,283
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	24,880
みかん産地生産体制支援事業費	29,070
野菜生産出荷安定資金造成事業費	33,253
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	416
経営所得安定対策直接支払推進事業費	99,000
愛媛水田営農活性化対策事業費	13,721
新規需要米等水田有効利用促進事業費	1,921
鳥獣害防止対策事業費	148,938
地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業費	13,390
有害鳥獣捕獲技術向上モデル事業費（中予）	1,375

農業共済加入促進連携支援事業費	361
県産農林水産物放射性物質検査費	2,449
農業試験研究のうち、主なもの	
— 高収益大規模有機栽培技術確立試験費	2,500
麦・大豆産地強化現地実証試験費	1,450
さくらひめ高品質連続出荷体系確立試験費	2,193
かんきつアブラムシ類防除技術確立試験費	658
かんきつニューフェイス安定供給技術開発事業費	6,800
— 広域連携型農林水産研究開発事業費	104,960
肉畜価格安定対策事業費	161,113
地産地消飼料増産対策事業費	6,414
死亡牛全頭検査事業費	15,714
畜産試験研究のうち、主なもの	
— 愛媛甘とろ豚受胎向上技術開発試験費	1,054
— 鶏卵肉高付加価値化生産技術開発試験費	7,161
愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費	90,060
愛媛甘とろ豚生産体制支援事業費	1,738
媛っこ地鶏産地化モデル事業費（中予）	2,055
ふるさと・水と土ふれあい事業費	13,000
農村環境保全向上活動支援事業費	318,568
ため池環境再生促進事業費（中予）	1,303
農地中間管理事業等推進費	107,344
農地集積推進事業費	114,847
農業構造改革支援基金積立金	349,792
森林整備地域活動支援事業費	57,375
森林整備地域活動支援基金積立金	152
県産材輸出支援事業費	12,663
木材流通システム整備事業費	6,500
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,766
林業試験研究のうち、主なもの	
□ 広葉樹苗木栽培指標解明研究費	954
漁協組織再編促進事業費	1,075
赤潮特約共済事業費	56,958
離島漁業再生支援交付金事業費	44,994
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,144
県産水産物消費拡大対策事業費	2,640
水産えひめ販路拡大支援事業費	4,986
水産物輸出促進事業費	9,304
「愛育フィッシュ」普及推進事業費	6,671
新たな養殖魚販売戦略推進事業費	943
漁業担い手対策推進事業費	3,633
豊かな里海づくり活動支援事業費	1,336
資源管理推進事業費	5,779
地域水産物6次産業化推進事業費	3,188
真珠産業振興基金事業	
□ えひめ真珠産業振興対策事業費	37,550

真珠産業振興基金積立金	133
水産試験研究のうち、主なもの	
— 広域連携型農林水産研究開発事業費	10,910
— ヒジキ増産技術開発試験費	1,863
— 新たな養殖魚種生産技術開発試験費	3,753
— マグロ類等高次養殖魚飼料開発研究費	2,084

(4) 総務費・警察費

避難所の整備支援については、大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援することとし、避難対策の強化を図ることとしました。

防災活動等の強化については、原子力災害時の広域避難の実効性を確保するため、地域住民に対する避難計画の周知や関係機関との連携を強化するとともに、マイクロバスなど要援護者等の避難用資機材の整備を進めるほか、モニタリングブラインド訓練等を実施することとしました。

また、地震被害想定調査結果を踏まえ、広域的な防災活動要領や減災プログラムを策定することとしました。

市町や民間通信事業者等と連携して、大規模災害時に避難所等で有効な通信手段となる公衆無線 LAN の環境整備を推進することとしました。

防災設備等の整備については、大規模災害時の情報収集・伝達体制の中核となる防災通信システムの更新整備に取り組むとともに、広域消防防災体制の強化を図るため、消防防災ヘリコプターの更新整備を進めるほか、災害時における信号機の長期滅灯を防止するための非常用電源を整備することとしました。

原発関連施設等の整備については、原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターについて、西予土木事務所との合築による整備を進めるほか、モニタリング体制の強化を図るため、可搬型モニタリングポストを増設することとしました。

県庁施設等の耐震化については、災害発生時の重要な防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修を継続実施するとともに、老朽化が著しい西条西警察署の移転整備に向けた取組みに着手するほか、南予地域の災害時の活動拠点となる宇和島警察署の耐震改修を進めることとしました。

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の更なる養成に取り組むとともに、市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等の実施を支援することとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、過疎地域等の集落機能の強化を図るため、市町等と連携して、複数集落で構成する地域活動組織の構築に向けた取組みを進めるとともに、地域が必要とする人材をターゲットとした戦略的な移住促進に取り組むこととしました。

また、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うとともに、地域住民の生活を支える地域鉄道の安全運行を確保するため、鉄道施設の安全対策を支援することとしました。

えひめ国体と全国障害者スポーツ大会については、市町等が行う競技施設の整備に対する支援を強化することとしました。

また、開催機運を盛り上げるため、県民の参加意識の高揚を図る県民運動を推進するとともに、総合開会式等への輸送計画の策定に向けた検討を進めることとしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、地球温暖化の防止に向けて、温室効果ガスの削減目標等を盛り込んだ実行計画を見直すとともに、引き続き県民総ぐるみで温暖化防止活動等に取り組むほか、優良リサイクル製品の開発や販路拡大等を支援し、循環型社会ビジネスの振興を図ることとしました。

自然と共生する社会の実現については、生物多様性えひめ戦略に基づき、県レッドデータブックを改訂し、県民への周知を図るとともに、本県の自然を象徴する石鎚山の自然環境を保全するため、環

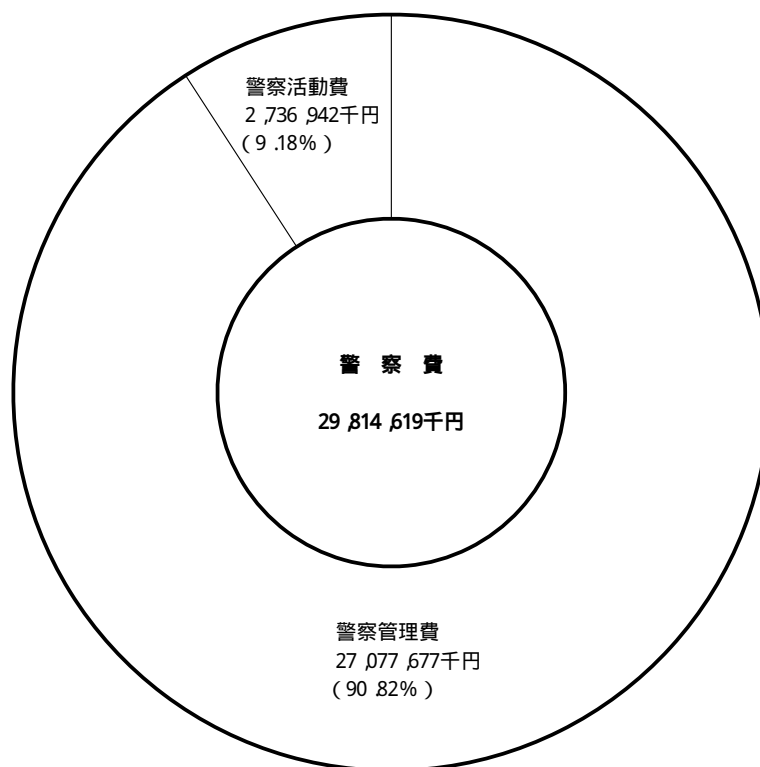
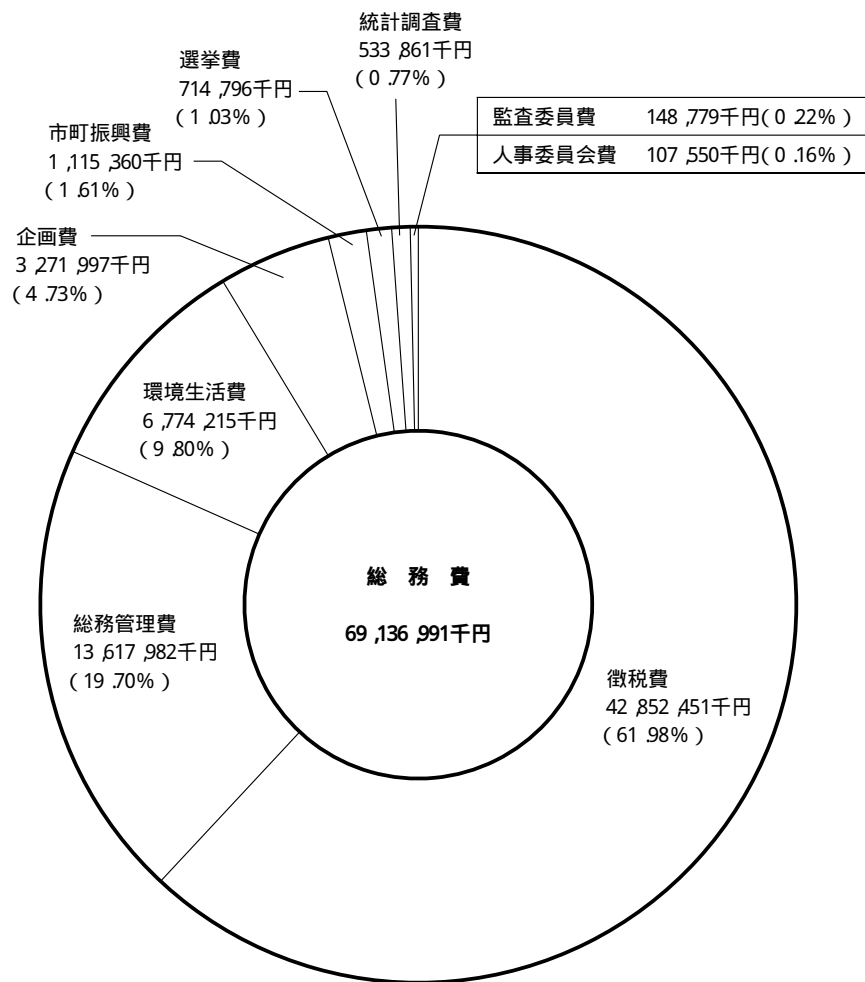
境配慮型トイレの整備・活用を進めるとともに、石鎚山系におけるエコツーリズムの定着強化やヒルクライムの支援を通じて、県民の意識啓発に努めることとしました。

さらに、基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、行革甲子園の開催により行政改革の先進事例の波及を促進するほか、県・市町が連携し、平成の大合併の効果や課題等の検証を行うなど、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向けた「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとしました。

この結果、総務費の当初予算額は、691億3,699万円となり、前年度当初予算額と比べて53億201万円、8.31パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、298億1,462万円となり、前年度当初予算額と比べて14億2,199万円、4.55パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
県庁第一別館耐震改修事業費	845,623
県庁非常用発電設備改修事業費	55,272
県債管理基金積立金	20,938
地域経済活性化臨時基金積立金	7,283
災害に強い愛媛づくり基金積立金	6,004
県有施設維持管理基金積立金	27,000
財政基盤強化積立金	28,285
ふるさと納税普及啓発費	1,403
行政改革・地方分権推進事業費	1,261
経営改革推進事業費	428
行政評価推進事業費	1,761
職員の長期派遣研修費	37,234
職員こころの健康対策事業費	1,138
県有財産処分推進費	15,613
特別徴収強化事業費	22,397
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	27,370
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	611
不正軽油撲滅強化推進費	4,262
県税システム運用管理費	83,232
県税システム再構築事業費	268,671
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	3,169
市町村合併検証費	1,718
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	62,153
権限移譲推進費	43,250
知事選挙費	699,733
土地改良区総代選挙費	5,341
電子計算組織運営費	83,492
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	213,014
庁内LANシステム運営事業費	484,581
鉄道施設安全対策事業費	23,333
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
えひめ国体市町等競技施設整備費補助金	687,025
えひめ国体特設プール整備基本計画策定費	20,753
「三浦保」愛基金積立金	46,121
えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金	16,731
総合行政ネットワーク運営事業費	36,830
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,221
県民相談プラザ運営費	12,570
県政広報誌発行費	48,453
県政広報番組放送費	29,791

県政モニター事業費	726
知事への政策提言事業費	566
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	896
一般広報活動費	15,064
首都圏等情報発信強化事業費	14,546
集落機能強化促進事業費	2,494
戦略的移住人材発掘事業費	918
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	8,271
地域づくり総合推進費	4,055
元気な集落づくり推進事業費	3,152
愛顔のみかんプロジェクト推進事業費（南予）	1,504
愛媛県長期計画推進費	2,336
県際交流推進事業費	721
文化交流施設整備事業計画策定準備費	313
戦略的政策推進費	3,947
番号制度連携システム整備事業費	40,000
公的個人認証サービス運営事業費	27,978
避難所等公衆無線LAN環境構築事業費	1,161
えひめ地域政策研究センター費	6,240
科学技術振興事業費	1,944
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	15,124
新ふるさとづくり総合支援事業費	109,748
知的財産戦略推進費	3,686
移住・交流促進事業費	4,211
松山空港利用促進事業費	5,696
離島航路整備事業費	226,540
鉄道高速化促進事業費	1,172
市町地域公共交通活性化支援事業費	1,491
JR予土線利用促進事業費	1,061
プロスポーツ地域振興事業費	2,032
愛媛マングリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,350
えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業費	31,794
えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業費	7,230
えひめ国体輸送実施計画策定事業費	3,161
えひめ国体宿泊料金調査費	1,638
えひめ国体準備費	34,804
障害者スポーツ大会準備費	4,413
障害者スポーツ大会競技役員等養成事業費	5,299
障害者スポーツ大会ボランティア養成事業費	1,209
えひめ国体競技役員等養成事業費	18,209
衛星デジタル映像機器維持管理費	5,640
消防防災ヘリコプター運営管理費	212,415
環境放射線等対策費	
— 環境放射線機器等整備	35,620
— 環境放射線モニタリング設備強化対策費	69,660
— 環境放射線等測定調査	123,464

オフサイトセンター整備事業費	1,127,344
防災通信システム整備工事実施設計委託費	54,990
消防防災ヘリコプター更新事業費	(債務負担行為限度額 1,406,106)
合併処理浄化槽設置整備事業費	65,126
自然公園木製施設整備事業費	4,600
自然公園等施設整備事業費	4,436
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,833,000
資源循環促進基金積立金	218,959
資源循環促進基金事業	
—— 売れるリサイクルモデル支援事業費	5,654
産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	19,171
優良産業廃棄物処理業者育成事業費	7,970
産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,227
紙産業資源循環促進支援事業費	31,295
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	9,673
循環型社会ビジネス振興事業費	3,398
微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費	6,900
—— バイオ燃料利用拡大事業費	4,482
海岸漂着物地域対策推進基金積立金	46
海岸漂着物地域対策推進事業費	30,331
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
環境保全資金融資制度運用費	75,430
廃棄物処理センター運営費補助金	108,934
し尿汚泥等再生利用技術開発研究費	45,696
「三浦保」愛基金事業	
—— 環境協働取組基盤強化事業費	1,960
—— 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
地球温暖化防止県民運動推進事業費	3,286
希少野生動植物保護管理支援事業費	792
自然観察会開催事業費	900
石鎚エコフィールド形成事業費	4,833
生物多様性えひめ戦略推進事業費	11,476
環境創造センター事業費	5,086
自助・共助防災対策実践促進事業費	1,010
県地域防災計画改定費	2,492
緊急援護物資備蓄費	1,872
南海地震等大規模災害対策推進費	2,367
国民保護共同図上訓練費	4,389
防災士養成促進事業費	5,577
市町避難対策支援強化事業費	75,464
自主防災組織強化事業費	2,076
広域防災・減災対策検討事業費	2,130
災害対策本部機能強化事業費	5,304
南予津波被害防止支援事業費（南予）	600
原子力発電施設等緊急時安全対策費	297,403
原子力防災広域避難対策強化費	37,025

消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	432
自転車安全利用促進事業費	5,076
外国人支援・海外連携推進事業費	5,974
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8,571
国際交流員招致事業費	12,271
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
旅券事務市町権限移譲事務費	31,402
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	10,935
警 察 費	
今治警察署庁舎等整備費	210,143
宇和島警察署耐震工事実施設計調査費	6,739
交通安全施設等防災機能強化費	31,774
交通安全施設等整備事業費	432,525
西条西警察署設計調査費	30,635
駐在所等庁舎整備費	33,663
車両整備費	22,022
県単独交通安全施設整備事業費	171,777
県単独交通安全施設整備臨時対策費	69,907
警察安全相談員増員強化費	4,610
警察安全相談員設置費	16,133
交番相談員設置費	64,585
スクールサポーター設置費	4,851
犯罪被害者対策費	1,106
航空機点検管理費	53,273
通信指令システム運用費	118,236
初動捜査支援システム整備費	40,412
高齢者自転車事故防止対策事業費	2,068
放置車両確認事務委託費	44,703

(5) 民生費・衛生費

支え合う福祉社会づくりについては、重症心身障害児等の療育支援の充実に向けた取組みを進めるとともに、アクティブシニアを対象とした介護ボランティアの養成・活用や、サイクリングを通じた健康・生きがいづくりを推進することとしました。

また、在宅介護研修センター等を活用し、学校と連携した出前授業や施設見学イベントの実施等により、若い世代の介護ボランティアの育成に取り組むこととしました。

子育て支援の充実については、地域における少子化対策を強化するため、結婚から子育てまでの一貫した支援を総合的に展開するとともに、子ども・子育て支援法に基づき、地域における子ども・子育て支援事業の支援計画を策定するほか、高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着に取り組むこととしました。

全国障害者スポーツ大会の開催機運を盛り上げるため、全国障害者スポーツ大会における参加選手の育成強化をはじめ、手話通訳者等の養成を計画的に進めることとしました。

医療体制の充実については、松山赤十字病院の建て替えなど医療施設の整備を支援し、地域医療の安定確保を図るとともに、がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん予防知識等の普及啓発やがん相談・緩和ケア体制の整備など、がん対策の強化に取り組むこととしました。

また、地域における認知症医療体制を確立するため、認知症疾患医療センターを設置するとともに、医療・介護・家庭等で情報共有を図る取組みを進めるなど地域連携を強化するほか、医師確保対策として若手医師等のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を進めることとしました。

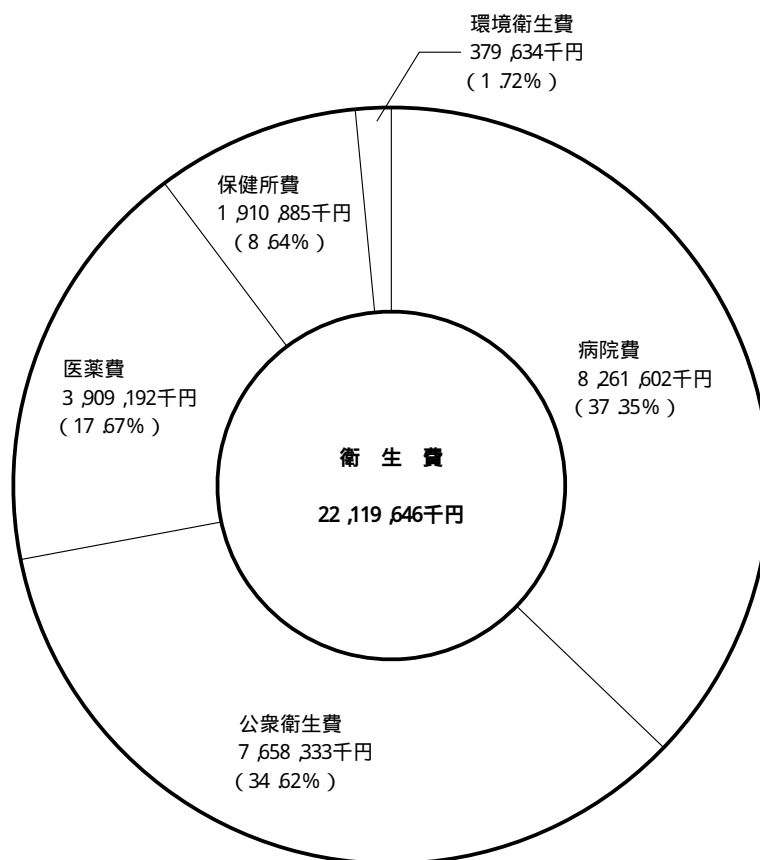
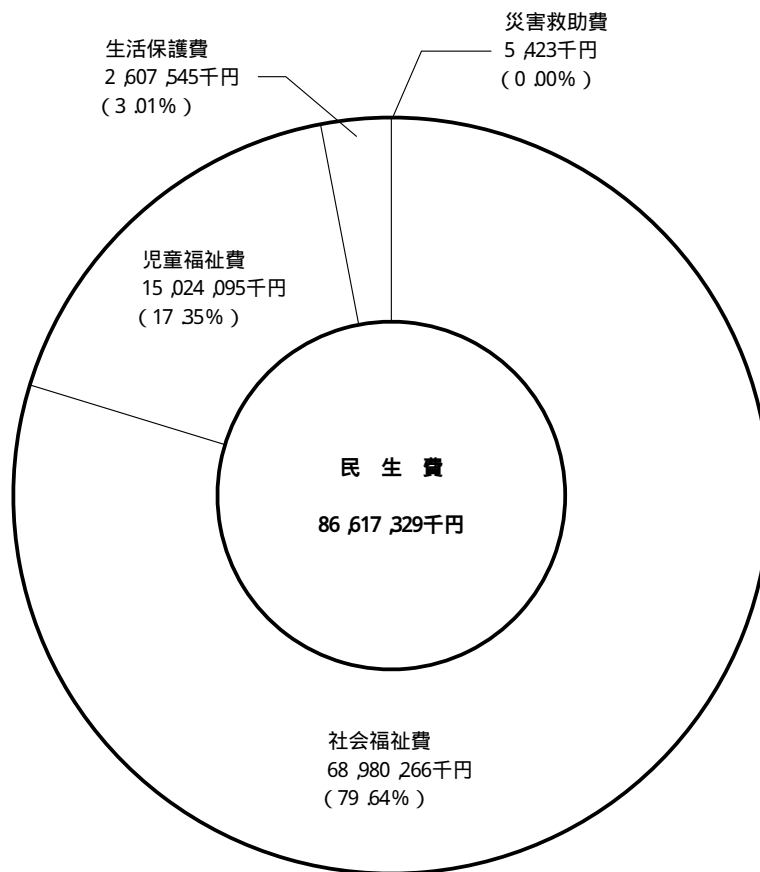
さらに、災害時の緊急支援体制の充実については、DMATの活動支援や災害拠点病院など県内医療機関による災害医療体制の強化に向けた取組みを進めるとともに、被災者等の心のケアを行う体制の整備を図ることとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、住民主体の地域づくりを推進するため、住民集会等の開催を通じて住民自ら地域課題の解決を図る協働の取組みを支援することとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、866億1,733万円となり、前年度当初予算額と比べて33億3,972万円、4.01パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、221億1,965万円となり、前年度当初予算額と比べて22億6,864万円、9.30パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
消費者行政活性化基金積立金	38,886
消費者行政活性化事業費	65,207
あったか愛媛NPO応援基金積立金	4,358
あったか愛媛NPO応援事業費	4,609
協働のきずなづくり推進事業費	3,974
協働による地域づくり推進事業費	3,636
ボランティア活動等チャレンジ支援事業費	2,559
男女共同参画理解促進事業費	1,606
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,190
DV防止対策推進事業費	1,930
ボランティア活動等促進事業費	5,613
隣保事業等推進事業費	206,132
人権尊重の社会づくり推進事業費	24,753
人権啓発センター運営事業費	4,002
生活困窮者支援対策等事業費	160,472
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,608,875
心身障害者扶養共済事業費	1,327,339
自立支援医療補装具給付事業費	481,581
障害者介護給付費等負担金	6,108,031
地域生活支援事業費補助金	276,797
障害者工賃向上計画支援事業費	17,104
重度訪問介護等利用促進支援事業費	1,095
介護給付費負担金	19,836,709
軽費老人ホーム事務費補助金	628,018
介護保険地域支援事業交付金	415,966
後期高齢者医療公費負担事業費	15,381,857
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	3,287,955
後期高齢者医療高額医療費負担金	716,254
障害者職業生活支援事業費	43,992
国民健康保険保険基盤安定事業費	5,259,721
国民健康保険財政調整交付金	7,975,208
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	923,183
児童福祉施設入所措置費	3,347,246
障害児入所給付費等負担金	736,830
母子家庭医療費公費負担事業費	458,991
児童扶養手当支給事業費	561,604
特別保育等事業費	267,525
子育て支援緊急対策事業費	925,688
保育緊急確保事業費	1,173,536
子ども療育センター運営費	743,727
発達障害者支援センター運営費	16,255

児童手当制度実施事業費	3 438 356
扶助費	2 566 975
えひめこどもの城運営費	201 304
介護基盤緊急整備等事業費	483 646
医療療養病床転換助成事業費	9 000
障害福祉施設整備事業費	508 017
児童福祉施設等整備事業費	55 787
老人福祉施設整備事業費	85 000
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
中国・四国ブロック老人クラブリーダー研修会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（生活困窮者支援分）	714
社会福祉施設整備基金積立金	1 976
介護保険財政安定化基金積立金	24 143
介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	2 619
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	1 964
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	258 086
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	392
国民健康保険広域化等支援基金積立金	50 603
安心こども基金積立金	714 921
民生児童委員・主任児童委員費	130 687
地域生活定着促進事業費	25 000
愛顔の交流支援事業費	6 000
生活困窮者自立支援法施行費	22 910
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10 000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	24 271
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	7 220
障害者スポーツ振興事業費	21 460
障害者虐待防止対策支援事業費	4 318
障害者スポーツ選手育成・強化事業費	17 904
障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費	4 399
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費	3 492
障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業費（中予）	771
重症心身障害児（者）療育支援体制整備促進事業費	2 184
障害者総合支援法等施行費	7 138
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	9 075
老人クラブ育成指導費	27 031
明るい長寿社会づくり推進事業費	22 362
介護職員処遇改善等特別対策事業費	196 693
介護職員等たん吸引等研修事業費	12 339
地域包括ケアシステム構築支援事業費	2 150

アクティブシニア介護ボランティア養成事業費	3,326
アクティブシニアサイクリング推進事業費	3,984
「介護を学ぼう」イメージアップ推進事業費	2,860
認知症地域連携パス作成・普及事業費	2,118
国民健康保険市町共同事業支援事業費	603
認可外保育施設児童育成支援事業費	8,810
えひめ結婚支援センター運営事業費	9,857
高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業費	8,744
子ども・子育て支援推進事業費	3,617
地域少子化対策強化事業費	80,000
放課後児童健全育成事業費	316,463
母子家庭等自立支援事業費	19,339
生活保護業務費	30,042
衛 生 費	
被爆者対策費	374,180
小児慢性特定疾患治療研究費	191,649
乳幼児医療給付費	955,455
不妊治療助成事業費	191,827
結核医療費	25,494
特定疾患対策費	1,639,007
予防接種健康被害者救済給付費	14,863
肝炎治療特別促進事業費	302,467
精神障害者医療費	2,790,666
精神障害者地域移行支援事業費	5,988
在宅歯科診療設備整備事業費	4,000
医療施設施設整備事業費	363,174
医療施設設備整備事業費	70,560
医療施設耐震化整備事業費	999,961
災害拠点病院等施設整備事業費	199,134
健やか親子21全国大会開催費	2,000
地域自殺対策緊急強化基金積立金	87
地域医療医師確保奨学金貸付金	159,130
地域医療再生基金積立金	1,370
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	2,036
先天性代謝異常等対策費	38,900
産科医等確保支援分娩手当補助金	24,010
周産期医療対策強化事業費	2,785
結核対策事業費	9,180
難病患者支援事業費	5,081
生活習慣病予防総合支援事業費	60,044
新型インフルエンザ等対策事業費	113,773
特定感染症検査等事業費	21,829
感染症発生動向調査事業費	21,305
地域自殺対策緊急強化事業費	55,393
精神科救急医療システム整備費	20,490
ひきこもり対策推進事業費	6,988

認知症医療体制整備推進事業費	34,731
地域自殺予防情報センター運営事業費	5,540
心のケアチーム体制整備事業費	2,996
県民健康づくり運動推進事業費	3,115
歯と口腔の健康づくり推進費	14,493
壮・中年期歯科検診促進「中予モデル」構築事業費（中予）	727
食の安全・安心推進事業費	2,002
地域医療再生学講座等設置事業費	97,600
救急医療対策事業費	19,387
がん対策強化推進費	85,603
小児救急医療電話相談事業費	17,375
広域災害・救急等医療情報システム運営費	21,101
へき地医療対策費	24,349
へき地医療支援事業費	23,003
医師確保対策推進事業費	4,537
地域医療学講座設置事業費	16,000
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	2,307
災害医療対策事業費	10,479
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	661
医師育成キャリア支援事業費	64,000
広域災害・救急等医療情報システム再構築事業費	160,426
在宅がん医療推進事業費	50,901
在宅医療連携体制構築事業費	54,477
院内保育事業運営費補助金	11,886
看護師等養成所運営費補助金	77,700
看護師等支援事業費	12,397
看護師等研修事業費	32,763
看護師等育成強化事業費	6,589
看護職員受給見通し策定事業費	2,283
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	646,214

(6) 商工費・労働費

活力ある産業づくりについては、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを活用した情報発信やビジネスマッチングに取り組むこととしました。

また、成長が著しいアジア諸国への営業活動を強化するため、タイへの海外ミッションに併せたトップセールスを行うとともに、中国瀋陽市やハワイでの愛媛フェアの開催など、経済交流の拡大や県産品の販路開拓の取組みを強化することとしました。

さらに、市町と連携して企業誘致活動を積極的に展開するとともに、3月末に開所する新繊維産業技術センターを拠点とした新商品開発や中核人材育成の支援等による繊維産業の振興を図るほか、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、消費税率の引上げによる経営への影響等も踏まえ、資金需要に応じた融資枠を確保することとしました。

産業を担う人づくりについては、厳しい雇用環境を踏まえ、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した雇用・就業機会の創出、ジョブカフェ愛workを中心とした新卒者等の若年者に対する総合的な人材育成・就職支援の取組みを進めることとしました。

観光立県えひめの推進については、「瀬戸内しまのわ2014」とそのフィナーレを飾る世界的規模のサイクリング大会を開催し、広島県や関係市町等と連携して、しまなみ海道等の魅力を広く発信するとともに、県内外からの積極的な誘客促進に取り組むこととしました。

また、「愛媛マルゴト自転車道」の整備に向けて、サイクリスト参加型のポタリングサイトの運営やサイクリングガイドの養成、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリングを活用した観光振興を図ることとしました。

さらに、えひめ南予いやし博の成果を継承し、町歩きやアウトドアスポーツ等を活用した南予地域の観光振興とイベント等の効果的な情報発信に取り組むこととしました。

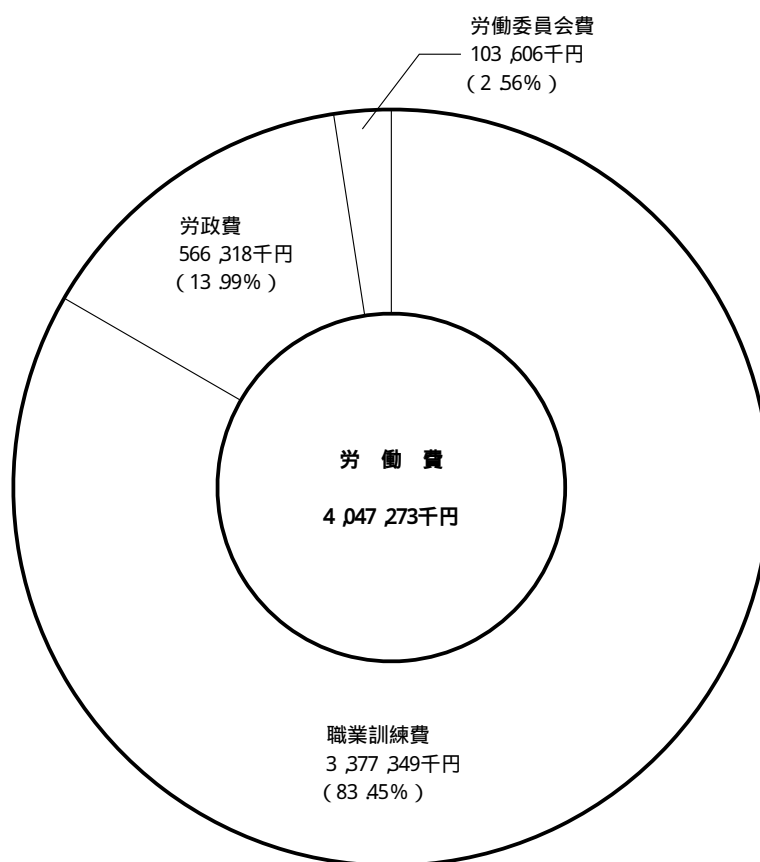
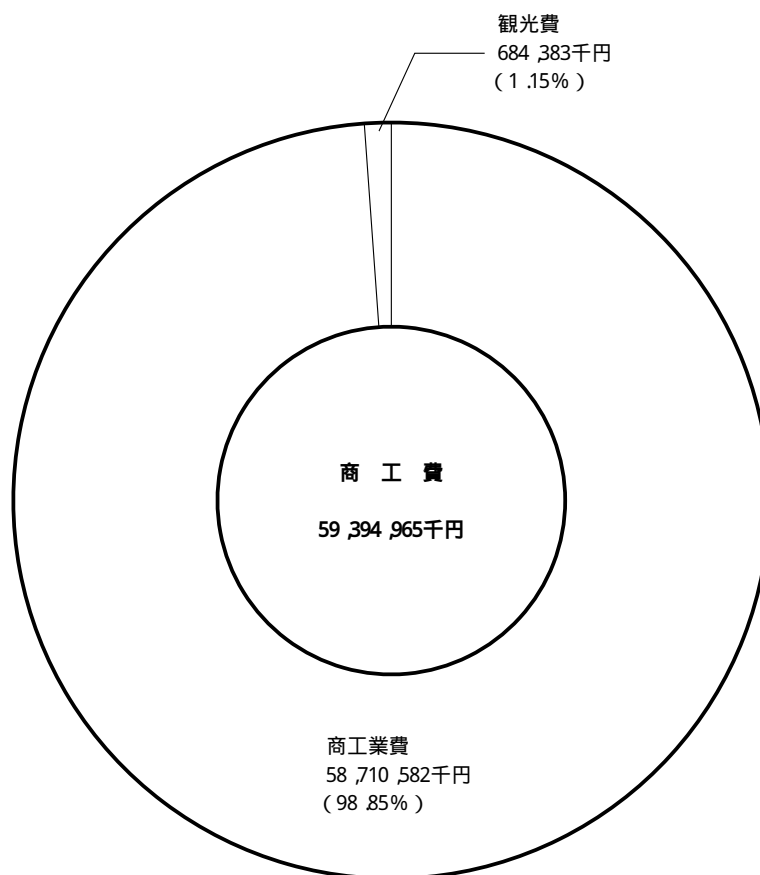
国際観光・交流の推進については、台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の増便など、定期便運航を目指した取組みを進めるとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組むなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

また、中四国関係県等と連携し、インドネシアなど東南アジアでの誘客促進活動の強化に努めることとしました。

この結果、商工費の当初予算額は、593億9,497万円となり、前年度当初予算額と比べて16億2,134万円、2.66パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、40億4,727万円となり、前年度当初予算額と比べて6億7,903万円、14.37パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商 工 費 ・ 労 働 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	236,742
県外アンテナショップ運営事業費	56,749
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,198
愛媛国際貿易センター小展示場舞台照明更新事業費	7,230
住宅用太陽光発電導入促進支援事業費	77,276
原子力発電施設立地地域共生事業費	505,000
新エネルギー等導入促進支援事業費	40,000
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	99,029
新繊維産業技術センター試験研究機器整備事業費	54,895
公益社団法人日本青年会議所第63回全国大会松山大会補助金	10,000
中小企業振興資金貸付金	51,820,000
経済成長戦略金融支援事業費（利子補給金）	3,814
核燃料サイクル地域振興基金積立金	1,687
企業立地資金貸付基金積立金	711
営業戦略費	14,000
農商工ビジネス連携促進事業費	8,673
海外経済交流推進事業費	11,682
松山港定期貨物航路振興事業費	4,130
ジェットロ愛媛貿易情報センター等運営費	14,370
四国4県東アジア販路開拓支援事業費	8,513
東アジア営業戦略強化事業費	23,443
県・市町連携販路開拓事業費	3,000
愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	20,990
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	11,645
炭素繊維関連産業創出事業費	19,972
ものづくり企業アジア展開支援事業費	4,363
下請企業振興事業費	18,537
中小企業団体中央会補助金	130,137
小規模事業経営支援事業費補助金	1,385,457
商店街地域再生リーダー育成事業費	1,152
商工会等地域活性化支援事業費	3,322
中心市街地・商店街活性化支援事業費	5,048
共感型民間資金活用促進事業費	1,195
TOYOものづくり産業支援事業費（東予）	2,400
中小企業融資円滑化推進費	31,590
核燃料サイクル地域振興事業費	898,813
企業立地促進事業費	533,407
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
えひめ企業誘致アクション事業費	7,420
頑張る企業誘致推進事業費	8,779
産業技術研究所試験研究費	6,267

産学官連携推進事業費	42,876
E V開発プロジェクト推進事業費	9,573
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	5,711
高齢者の生活の質向上ビジネス促進事業費	8,576
繊維商品高付加価値化支援事業費	4,982
広域観光推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	625
えひめロケーション誘致推進事業費	2,694
滞在型広域観光推進事業費	11,156
南予観光パワーアップ推進事業費	2,736
観光・物産PRイベント大都市圏開催事業費	11,069
修学旅行誘致推進事業費	1,105
愛媛県コンベンション誘致事業費	11,588
観光集客力向上支援事業費	25,120
えひめファンづくり推進事業費	3,289
サイクリング環境整備事業費	4,498
瀬戸内しまのわ2014実施事業費	123,360
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	130,045
瀬戸内ブランド推進事業費	11,842
しまなみサイクリング誘客促進事業費（東予）	2,660
東予の誇れる産業遺産活用促進事業費（東予）	4,924
東予まるごと山の魅力ブランド化事業費（東予）	2,516
南予観光ステップアップ事業費（南予）	6,227
予土県境サイクリング交流促進事業費（南予）	819
国際観光推進事業費	13,592
広域連携インバウンド推進事業費	2,000
東南アジア等誘客推進事業費	5,240
松山空港国際線緊急対策事業費	13,593
台湾チャーター推進事業費	41,960
サイクリング国際観光事業費	5,175
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	59,736
勤労者福祉資金貸付事業費	320,824
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	4,789
労働者福祉活動育成事業費	1,275
えひめ子育て応援企業育成事業費	2,507
愛媛マイスター等事業費	637
ものづくり人材育成支援事業費	12,032
離職者等職業能力開発事業費	275,480
障害者就労促進事業費	128,135
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
ニート就労支援事業費	15,242
若年人材育成推進事業費	78,396
愛媛県緊急雇用創出事業費	1,378,219
市町緊急雇用創出事業費	867,762
緊急地域雇用維持助成事業費	6,874

若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業費	7,618
訓練事業費	59,614

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に906億6,873万円（対前年比100.73パーセント）を、災害復旧費に74億6,597万円（対前年比100.87パーセント）を、県議会の運営費である議会費に12億6,551万円（対前年比98.53パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費883億9,799万円、災害復旧事業費74億6,597万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,723億537万円を計上しました。

また、補助費等1,391億786万円、公債費906億1,441万円、扶助費215億5,258万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,041億8,664万円、負担金・寄附金124億3,476万円となっています。

そのほか、貸付金608億3,727万円、物件費214億478万円、維持補修費19億8,870万円、積立金26億2,652万円、投資及び出資金1,732万円、繰出金7億4,122万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,276億円は平成26年度収入見込額を、地方交付税1,656億円は平成25年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

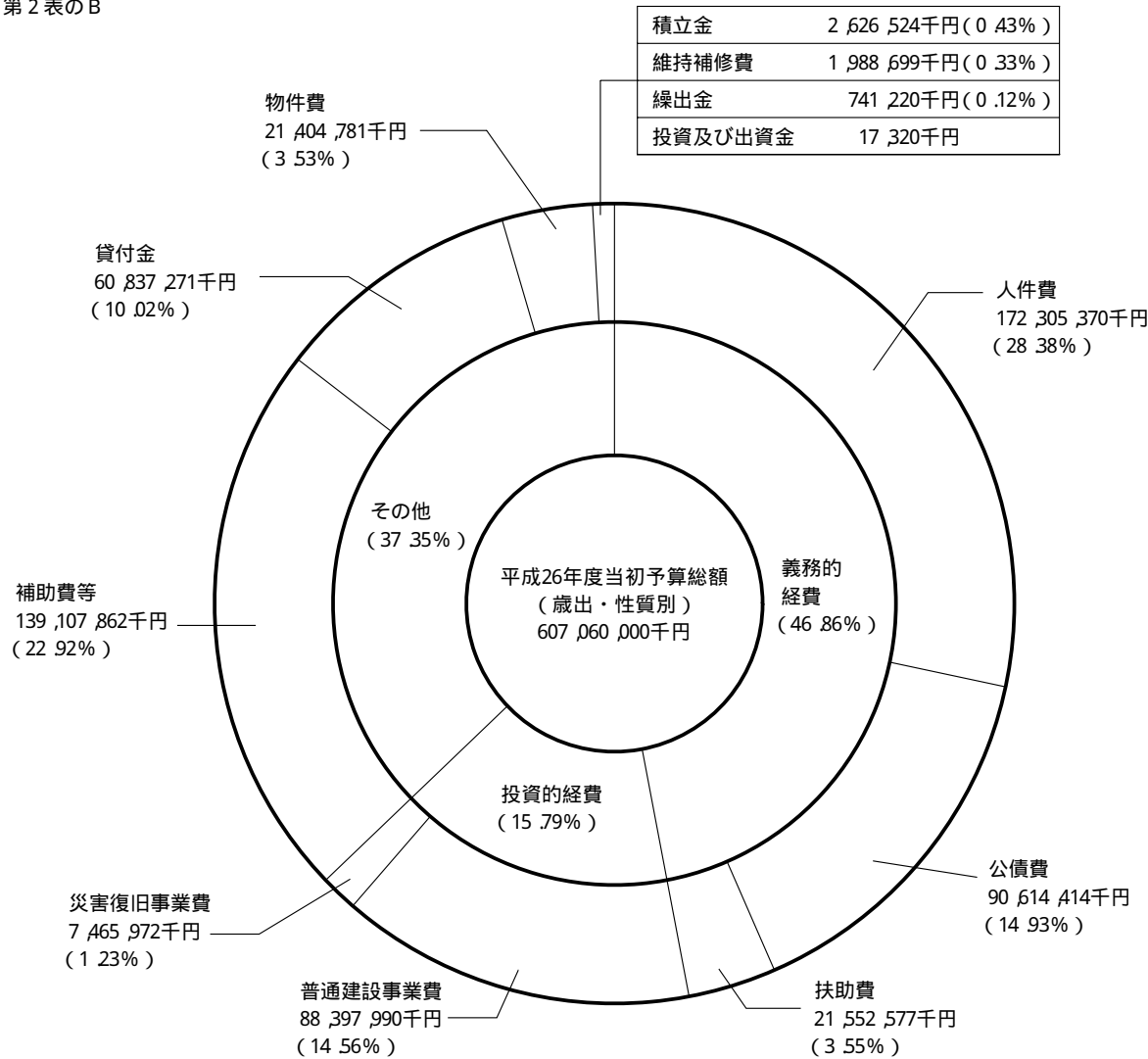
第2表のA

平成26年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

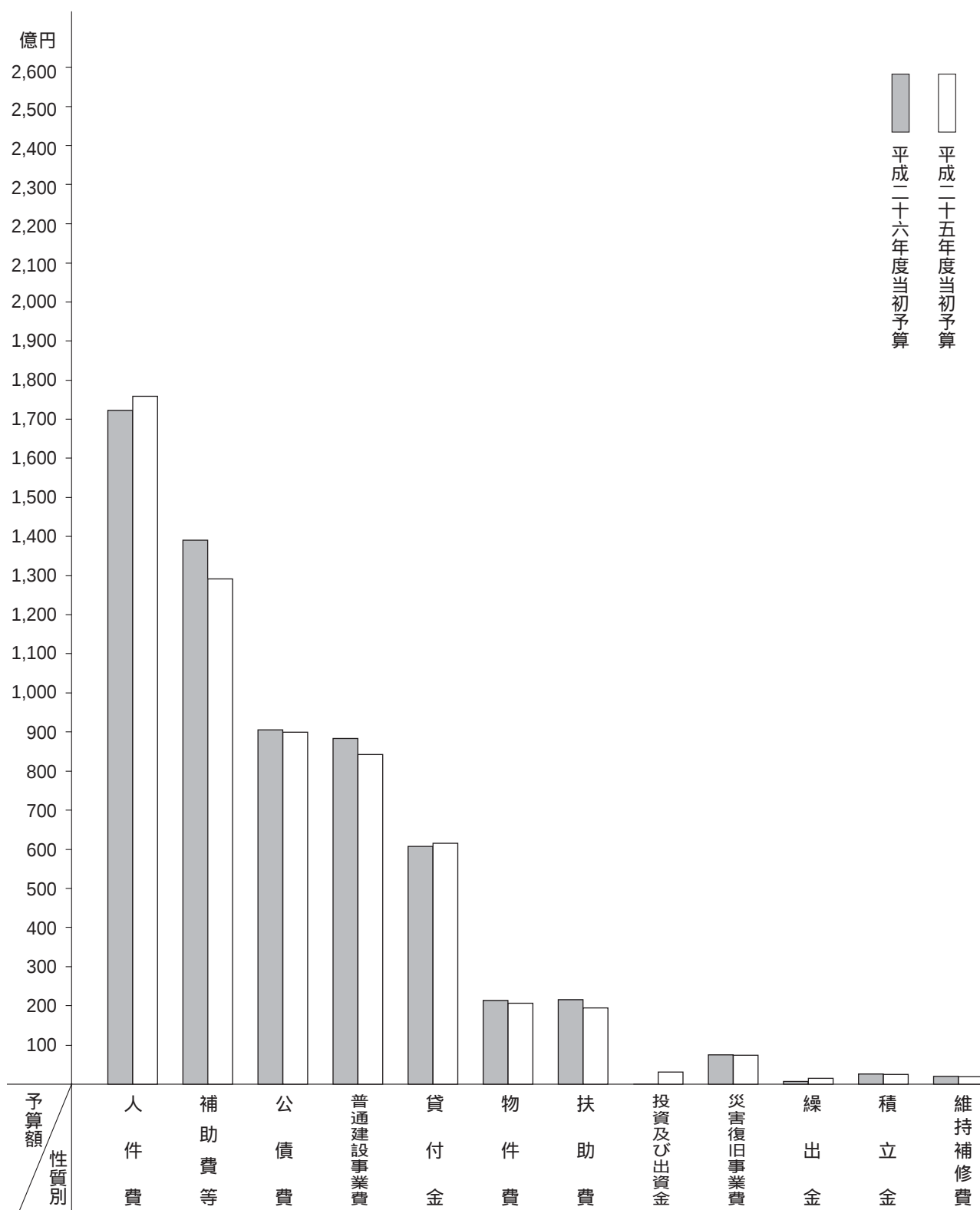
区 分 性 質 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	172,305,370	28.38%	175,941,090	29.44%	3,635,720	97.93%
物 件 費	21,404,781	3.53%	20,716,714	3.47%	688,067	103.32%
維 持 補 修 費	1,988,699	0.33%	1,948,134	0.33%	40,565	102.08%
扶 助 費	21,552,577	3.55%	19,529,054	3.27%	2,023,523	110.36%
補 助 費 等	139,107,862	22.92%	129,234,349	21.62%	9,873,513	107.64%
普 通 建 設 事 業 費	88,397,990	14.56%	84,299,141	14.10%	4,098,849	104.86%
災 害 復 旧 事 業 費	7,465,972	1.23%	7,401,449	1.24%	64,523	100.87%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	90,614,414	14.93%	89,963,202	15.05%	651,212	100.72%
積 立 金	2,626,524	0.43%	2,488,608	0.42%	137,916	105.54%
投 資 及 び 出 資 金	17,320	0.01%	3,083,520	0.52%	3,066,200	0.56%
貸 付 金	60,837,271	10.02%	61,634,520	10.31%	797,249	98.71%
繰 出 金	741,220	0.12%	1,450,219	0.24%	708,999	51.11%
計	607,060,000	100.00%	597,690,000	100.00%	9,370,000	101.57%

第2表のB



第2表のC

平成26年度当初予算と平成25年度当初予算の比較（歳出・性質別）



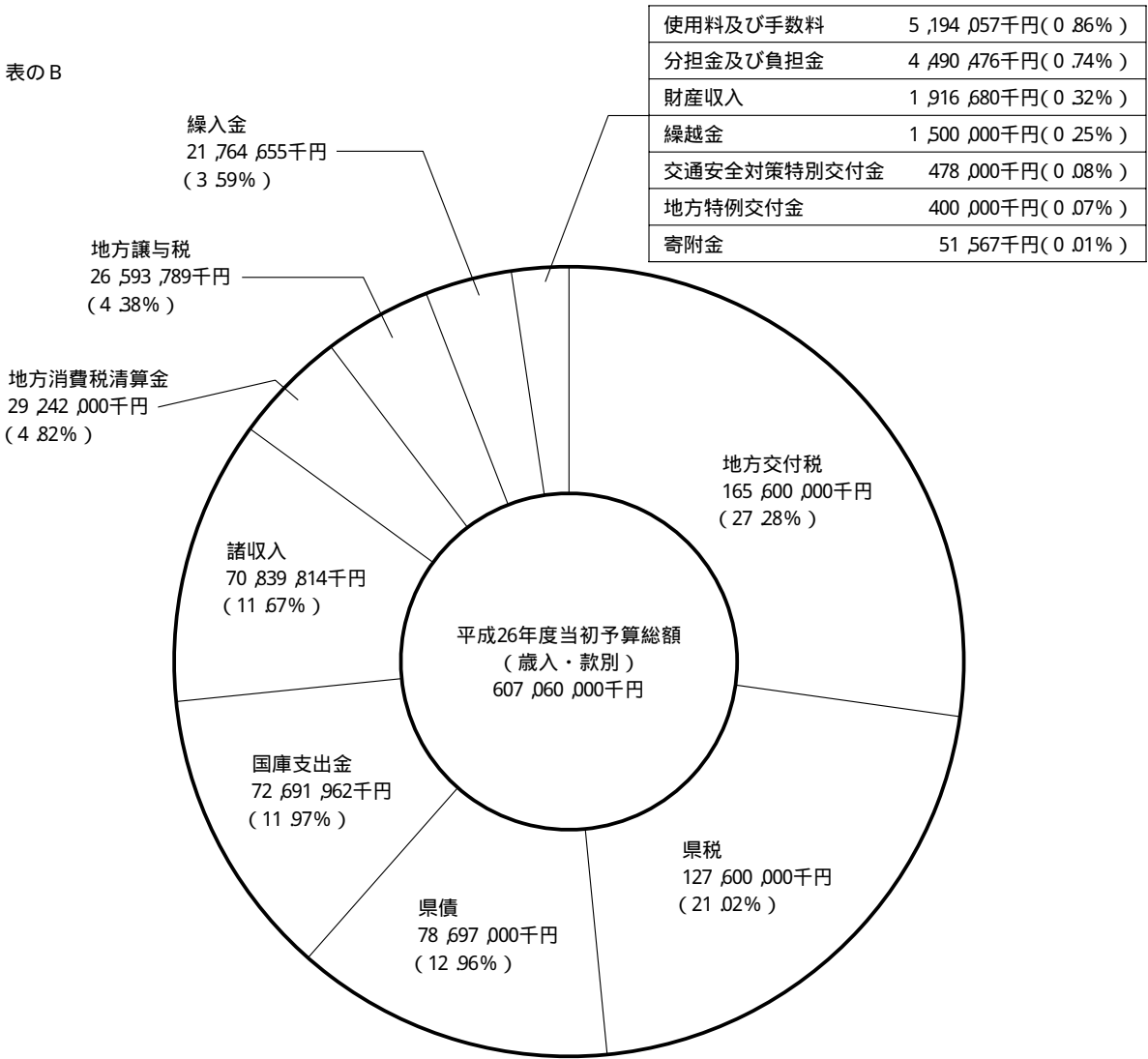
第3表のA

平成26年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

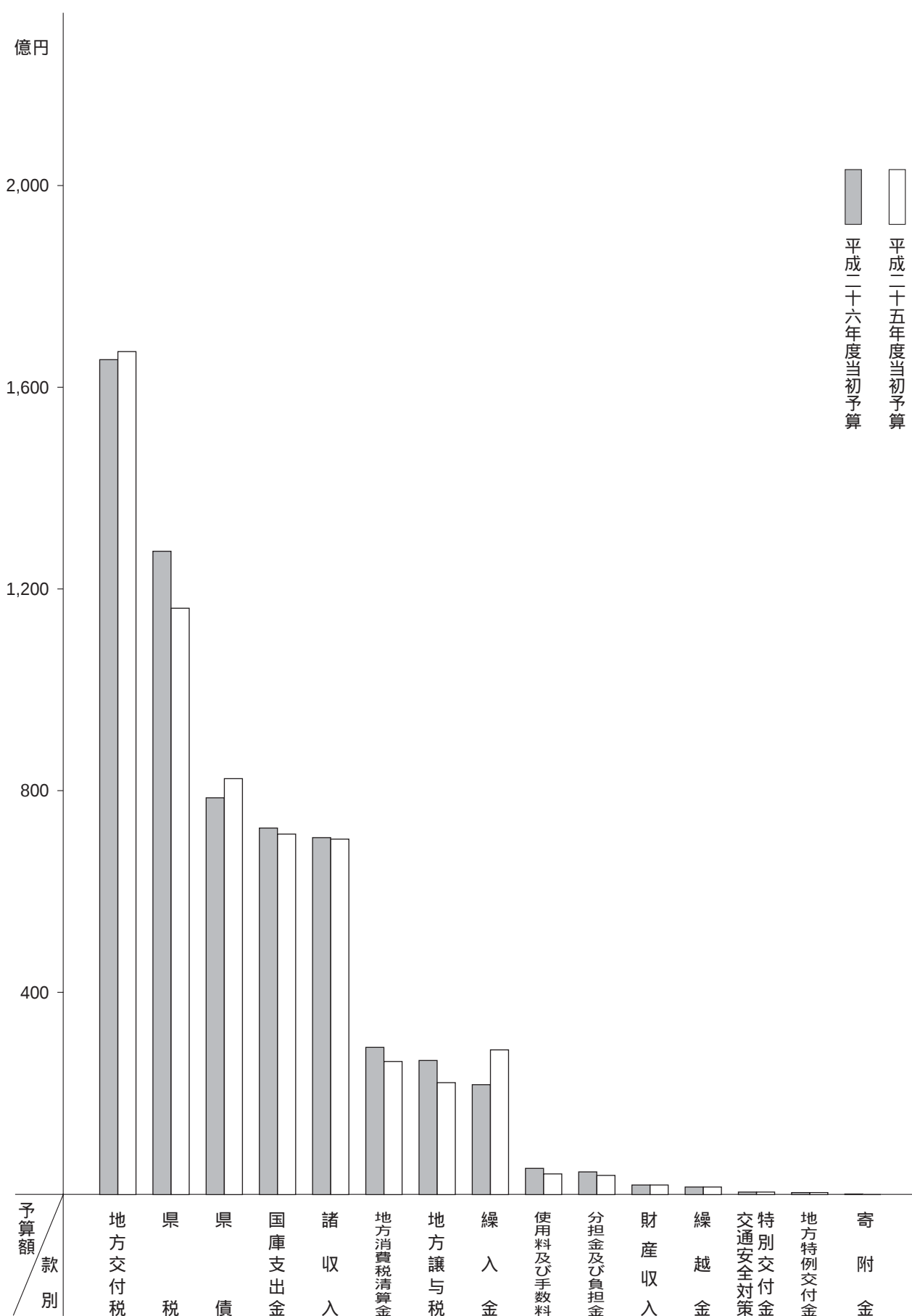
区 分 款 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
		%		%		%
県 税	127,600,000	21.02	116,300,000	19.46	11,300,000	109.72
地 方 消 費 税 清 算 金	29,242,000	4.82	26,438,000	4.42	2,804,000	110.61
地 方 譲 与 税	26,593,789	4.38	22,231,244	3.72	4,362,545	119.62
地 方 特 例 交 付 金	400,000	0.07	400,000	0.07	0	100.00
地 方 交 付 税	165,600,000	27.28	167,200,000	27.97	1,600,000	99.04
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	478,000	0.08	502,000	0.08	24,000	95.22
分 担 金 及 び 負 担 金	4,490,476	0.74	3,781,612	0.63	708,864	118.75
使 用 料 及 び 手 数 料	5,194,057	0.86	4,064,601	0.68	1,129,456	127.79
国 庫 支 出 金	72,691,962	11.97	71,494,253	11.96	1,197,709	101.68
財 産 収 入	1,916,680	0.32	1,943,063	0.33	26,383	98.64
寄 附 金	51,567	0.01	41,765	0.01	9,802	123.47
繰 入 金	21,764,655	3.59	28,719,041	4.81	6,954,386	75.78
繰 越 金	1,500,000	0.25	1,500,000	0.25	0	100.00
諸 収 入	70,839,814	11.67	70,530,421	11.80	309,393	100.44
県 債	78,697,000	12.96	82,544,000	13.81	3,847,000	95.34
計	607,060,000	100.00	597,690,000	100.00	9,370,000	101.57

第3表のB



第3表のC

平成26年度当初予算と平成25年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成26年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、1,355億9,192万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費212万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金3億2,921万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため、寡婦福祉資金貸付金975万円を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費6,534万円、織布業構造改善事業費3,436万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金1,660万円、就農支援資金貸付金6,040万円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金5億2,393万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費8,384万円、木材生産販売費2,853万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金2億5,200万円、林業就業促進資金貸付金518万円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費42億8,543万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費6,154万円を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,127万円を計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,152億7,550万円、利子134億8,638万円等を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金5億1,414万円等を計上しました。

第4表

平成26年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	平 成 26 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	2,118	2,456	338	550	—	1,568	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	342,550	361,900	19,350	—	58,366	251,601	32,583
中 小 企 業 振 興 資 金	107,976	108,692	716	—	—	107,976	—
農 業 改 良 資 金	77,980	87,284	9,304	—	3,800	71,305	2,875
国営農業水利事業負担金	548,369	1,579,385	1,031,016	—	—	24,441	523,928
県 有 林 経 営 事 業	217,609	205,793	11,816	—	—	92,290	125,319
林 業 改 善 資 金	263,041	256,708	6,333	—	—	257,183	5,858
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,221	51,197	24	—	—	50,002	1,219
公 共 用 地 整 備 事 業	4,285,427	5,356,686	1,071,259	—	2,199,000	2,086,427	—
港 湾 施 設 整 備 事 業	61,541	58,310	3,231	—	—	61,541	—
用 品 調 達	306,430	306,430	0	—	—	306,430	—
自 動 車 集 中 管 理	11,272	9,287	1,985	—	—	11,272	—
公 債 管 理	128,783,605	125,605,523	3,178,082	—	38,273,000	—	90,510,605
奨 学 資 金	532,776	567,243	34,467	132,412	—	400,364	—
計	135,591,915	134,556,894	1,035,021	132,962	40,534,166	3,722,400	91,202,387

2 平成25年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成25年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成25年度の最終予算額は、6,847億2,779万円となり、平成24年度の最終予算額6,671億8,013万円に対し、175億4,766万円、2.63パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

当面の措置を必要とする経費として、地域医療再生基金を活用した災害拠点病院等の施設及び資機材整備の支援、八幡浜漁港の再建を支援するための利子補給、県警機動隊庁舎及び中予家畜保健衛生所等の移転予定地の整備を行うこととしました。

▶ 2月補正予算（経済対策）

国の経済対策に対応し、防災・減災対策として、緊急輸送道路等の整備や橋りょうの耐震補強など、大規模災害等に備えた事業を前倒しして実施するほか、伊方原発周辺地域の防災力の強化などにも取り組むこととしました。

また、本県の基幹産業である農林水産業の振興として、造林間伐の促進や林道、漁港の整備、農地集約化のための基金の創設、森林そ生のための基金の積み増しなどを行うこととしました。

▶ 2月補正予算

税収の上振れや執行段階における節減等により捻出した財源を活用して、新たに災害に強い愛媛づくり基金を創設し、大規模災害に備えて、県民の生命・財産等を守るための施策を推進するとともに、併せて、県立学校施設の耐震化やえひめ国体等のための基金も積み増すことで、防災・減災対策や国体準備等に係る財政負担の軽減を図ることとしました。

また、国庫補助金の変動等による減額補正を行いました。

▶ 平成26年3月27日の専決補正予算

平成26年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成25年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (経済対策)	2月	3月専決	予算額	構成比
県 税	116,300,000	17.11%	—	—	9,100,000	700,000	126,100,000	18.42%
地方消費税清算金	26,438,000	3.89	—	—	—	1,438,668	24,999,332	3.65
地方譲与税	22,231,244	3.27	—	—	1,628,760	56,190	23,916,194	3.49
地方特例交付金	400,000	0.06	—	—	58,635	—	458,635	0.07
地方交付税	167,200,000	24.60	36,685	1,045,236	143,750	417,729	168,843,400	24.66
交通安全対策特別交付金	502,000	0.07	—	—	—	25,007	476,993	0.07
分担金及び負担金	4,229,423	0.62	—	326,046	146,052	111,306	4,298,111	0.63
使用料及び手数料	4,064,601	0.60	—	—	—	155,980	3,908,621	0.57
国庫支出金	108,549,015	15.97	—	12,215,492	6,302,109	202,877	114,259,521	16.69
財産収入	1,951,379	0.29	—	688	870,837	262,167	3,085,071	0.45
寄附金	47,897	0.01	—	2,790	23,200	—	73,887	0.01
繰入金	37,208,497	5.48	23,466	41,800	12,343,083	900,000	24,030,680	3.51
繰越金	12,586,781	1.85	—	—	390,688	—	12,977,469	1.89
諸収入	76,110,669	11.20	—	—	446,081	17,708	75,646,880	11.05
県 債	101,826,000	14.98	—	4,938,000	2,303,000	7,414,000	101,653,000	14.84
計	679,645,506	100.00	60,151	18,570,052	4,718,455	8,829,460	684,727,794	100.00

第6表

平成25年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (経済対策)	2月	3月専決	予算額	構成比
議 会 費	1,284,328	0.19%	—	—	—	—	1,284,328	0.19%
総 務 費	75,533,602	11.11	—	331,722	7,228,753	533,000	83,627,077	12.21
民 生 費	83,345,172	12.26	—	1,260	1,109,545	2,298,979	79,937,908	11.67
衛 生 費	26,602,116	3.91	23,466	18,089	215,136	521,398	26,337,409	3.85
労 働 費	4,812,934	0.71	—	1,925,241	369,413	—	6,368,762	0.93
農林水産業費	51,394,925	7.56	10,242	6,804,750	3,673,577	—	54,536,340	7.96
商 工 費	65,555,356	9.65	—	—	112,793	—	65,442,563	9.56
土 木 費	101,709,268	14.97	—	9,488,990	1,743,865	34,134	109,420,259	15.98
警 察 費	31,365,604	4.62	26,443	—	663,827	1,090,519	29,637,701	4.33
教 育 費	139,965,278	20.59	—	—	2,836,645	5,142,619	137,659,304	20.10
災害復旧費	8,011,231	1.18	—	—	5,349,283	194,415	2,467,533	0.36
公 債 費	90,015,692	13.24	—	—	1,976,686	80,396	87,958,610	12.85
予 備 費	50,000	0.01	—	—	—	—	50,000	0.01
計	679,645,506	100.00	60,151	18,570,052	4,718,455	8,829,460	684,727,794	100.00

特 別 会 計

平成25年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成25年度の最終予算額は、1,350億3,873万円となり、平成24年度の最終予算額1,326億8,627万円に対し、23億5,246万円、1.77パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

公債管理特別会計 19億7,669万円を計上しました。

▶ 平成26年3月27日の専決補正予算

平成26年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計 3,674万円を計上しました。

第7表

平成25年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (経済対策)	2月	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,456	%	—	—	—	—	2,456	%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	361,900	0.27	—	—	—	—	361,900	0.27
中 小 企 業 振 興 資 金	108,692	0.08	—	—	—	—	108,692	0.08
農 業 改 良 資 金	87,284	0.06	—	—	—	—	87,284	0.06
国営農業水利事業負担金	1,579,385	1.15	—	—	—	—	1,579,385	1.17
県 有 林 経 営 事 業	2,494,355	1.82	—	—	—	—	2,494,355	1.85
林 業 改 善 資 金	256,708	0.19	—	—	—	—	256,708	0.19
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,197	0.04	—	—	—	—	51,197	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	5,563,388	4.06	—	—	—	—	5,563,388	4.12
港 湾 施 設 整 備 事 業	58,310	0.04	—	—	—	—	58,310	0.04
用 品 調 達	306,430	0.22	—	—	—	—	306,430	0.23
自 動 車 集 中 管 理	9,287	0.01	—	—	—	—	9,287	0.01
公 債 管 理	125,605,523	91.65	—	—	1,976,686	36,740	123,592,097	91.52
奨 学 資 金	567,243	0.41	—	—	—	—	567,243	0.42
計	137,052,158	100.00	0	0	1,976,686	36,740	135,038,732	100.00

3 平成25年度予算の執行状況について

一 般 会 計

平成26年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,847億2,779万円に対し、5,410億6,641万円が収入済であり、79.02パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,380億8,942万円が支出済であり、78.58パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

平成26年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,350億3,873万円に対し、収入済額が1,331億6,689万円、支出済額が1,326億5,264万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成25年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成26年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	126,100,000	121,326,545	4,773,455	96.21
地 方	消 費 税 清 算 金	24,999,332	24,999,333	1	100.00
地 方	譲 与 税	23,916,194	22,822,465	1,093,729	95.43
地 方	特 例 交 付 金	458,635	458,635	0	100.00
地 方	交 付 税	168,843,400	168,843,400	0	100.00
交 通 安 全 対 策	特 別 交 付 金	476,993	257,255	219,738	53.93
分 担 金 及 び	負 担 金	4,298,111	2,023,610	2,274,501	47.08
使 用 料 及 び	手 数 料	3,908,621	3,657,162	251,459	93.57
国 庫	支 出 金	114,259,521	64,942,387	49,317,134	56.84
財 産	収 入	3,085,071	3,059,735	25,336	99.18
寄 附	金	73,887	39,525	34,362	53.49
繰 入	金	24,030,680	5,558,175	18,472,505	23.13
繰 越	金	12,977,469	12,977,469	0	100.00
諸 収	入	75,646,880	74,112,711	1,534,169	97.97
県 債		101,653,000	35,988,000	65,665,000	35.40
計		684,727,794	541,066,407	143,661,387	79.02

第9表

平成25年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成26年3月31日現在

（単位 千円）

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
款 別						%
議 会 費			1 284 328	1 165 421	118 907	90.74
総 務 費			83 627 077	70 624 331	13 002 746	84.45
民 生 費			79 937 908	56 224 001	23 713 907	70.33
衛 生 費			26 337 409	20 150 604	6 186 805	76.51
労 働 費			6 368 762	4 417 921	1 950 841	69.37
農 林 水 産 業 費			54 536 340	33 689 246	20 847 094	61.77
商 工 費			65 442 563	62 829 388	2 613 175	96.01
土 木 費			109 420 259	57 634 494	51 785 765	52.67
警 察 費			29 637 701	26 637 063	3 000 638	89.88
教 育 費			137 659 304	115 747 045	21 912 259	84.08
災 害 復 旧 費			2 467 533	1 050 948	1 416 585	42.59
公 債 費			87 958 610	87 918 954	39 656	99.95
予 備 費			50 000	0	50 000	0.00
計			684 727 794	538 089 416	146 638 378	78.58

第10表

平成25年度特別会計予算執行状況

平成26年3月31日現在

（単位 千円）

区 分		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) - (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	(A) - (C)	支出割合 (C)/(A)
会 計 別								%
災 害 救 助 基 金		2 456	307	2 149	12.50	307	2 149	12.50
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		361 900	424 714	62 814	117.36	294 497	67 403	81.38
中 小 企 業 振 興 資 金		108 692	1 045 812	937 120	962.18	15 901	92 791	14.63
農 業 改 良 資 金		87 284	113 253	25 969	129.75	55 209	32 075	63.25
国営農業水利事業負担金		1 579 385	1 572 197	7 188	99.54	1 572 197	7 188	99.54
県 有 林 経 営 事 業		2 494 355	61 517	2 432 838	2.47	2 394 923	99 432	96.01
林 業 改 善 資 金		256 708	523 426	266 718	203.90	53 480	203 228	20.83
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51 197	207 887	156 690	406.05	10 260	40 937	20.04
公 共 用 地 整 備 事 業		5 563 388	3 329 759	2 233 629	59.85	3 878 471	1 684 917	69.71
港 湾 施 設 整 備 事 業		58 310	418 039	359 729	716.93	50 818	7 492	87.15
用 品 調 達		306 430	245 802	60 628	80.21	263 868	42 562	86.11
自 動 車 集 中 管 理		9 287	48 455	39 168	521.75	5 825	3 462	62.72
公 債 管 理		123 592 097	123 592 095	2	100.00	123 583 184	8 913	99.99
奨 学 資 金		567 243	1 583 626	1 016 383	279.18	473 703	93 540	83.51
計		135 038 732	133 166 889	1 871 843	98.61	132 652 643	2 386 089	98.23

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成24年度の県税の決算額は1,206億669万円で、歳入決算額6,173億1,330万円に占める割合は、19.54パーセントとなっています。

なお、平成26年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A)
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28) 18.78
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(17.47) 19.97
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.89) 20.37
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.26) 21.50
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(21.84) 23.87
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(26.79) 28.76
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(25.24) 27.14
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成 25 年 度 県 税 収 入 状 況

平成26年 3 月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
普 通 税		125,805,982	129,344,189	121,032,522	96.21%	93.57%
県 民 税		49,346,864	51,736,487	44,778,648	90.74%	86.55%
事 業 税		24,255,218	24,727,318	24,598,374	101.41%	99.48%
地 方 消 費 税		18,949,481	18,949,482	18,949,482	100.00%	100.00%
不 動 産 取 得 税		2,917,190	3,141,101	2,920,398	100.11%	92.97%
県 た ば こ 税		1,759,328	1,759,330	1,759,317	100.00%	100.00%
ゴ ル フ 場 利 用 税		480,906	480,906	480,906	100.00%	100.00%
自 動 車 取 得 税		1,580,711	1,580,711	1,580,711	100.00%	100.00%
軽 油 引 取 税		10,477,978	10,482,914	9,933,856	94.81%	94.76%
自 動 車 税		16,034,199	16,481,437	16,026,681	99.95%	97.24%
鉱 区 税		4,107	4,503	4,149	101.02%	92.14%
核 燃 料 税		0	0	0	—	—
目 的 税		294,018	294,023	294,023	100.00%	100.00%
狩 猟 税		43,875	43,879	43,879	100.01%	100.00%
資 源 循 環 促 進 税		250,143	250,144	250,144	100.00%	100.00%
旧 法 に よ る 税		0	168,822	0	—	0.00%
計		126,100,000	129,807,034	121,326,545	96.21%	93.47%

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税及び平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成26年3月末日現在の県債現在高は、9,874億2,549万円で、前年度同期に比べ、232億3,083万円、2.409パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成25年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成25年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも9月までに償還を終えました。その後、9月及び12月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成26年3月31日現在

(ア) 目 的 別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	540,419,025	54.73
(1)民 生	5,091,448	0.52
(2)農 林 水 産	60,830,984	6.16
(3)土 木	446,640,680	45.23
(4)公 営 住 宅	2,729,837	0.28
(5)警 察 消 防	1,435,254	0.15
(6)教 育	19,764,435	2.00
(7)準 公 営 企 業 等	1,123,513	0.11
(8)庁 舎 等	2,802,874	0.28
2 災 害 復 旧 債	4,556,631	0.46
(1)土 木	4,555,864	0.46
(2)庁 舎 等	767	0.00
3 そ の 他	442,449,829	44.81
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	16,162,851	1.64
(2)臨 時 税 収 補 填 債	1,799,652	0.18
(3)臨 時 財 政 対 策 債	362,633,645	36.73
(4)減 収 補 填 債	19,201,008	1.94
(5)退 職 手 当 債	26,597,792	2.70

(6)調 整 債	49,984	0.01
(7)母子寡婦福祉資金貸付金	1,923,857	0.19
(8)中小企業高度化資金貸付金	11,299,211	1.14
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	141,963	0.01
(10)災 害 援 護 資 金	13,366	0.00
(11)地方道路整備臨時貸付金	2,626,500	0.27
計	987,425,485	100.00

(イ) 借 入 先 別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	288,841,905	29.25
郵 便 貯 金 資 金	10,535,617	1.07
簡 易 保 険 局	4,388,576	0.44
公 募	643,280,284	65.15
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24,927,207	2.52
そ の 他	15,451,896	1.57
計	987,425,485	100.00

6 県有財産について

平成26年 3 月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成26年 3 月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1 293.83 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	11 904 935.35 m ²	12 543 40 m ²
建 物 (延 べ)	1 747 262.11 m ²	2 762 27 m ²
立 木 (成 木)	389 286.40 m ³	7 516 20 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	399 本	0 本
地 上 権	55 115 379.00 m ²	0.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	96 054 484千円	2 799 254千円
株 券 及 び 債 券	2 510 060千円	0千円
債 権	24 312 985千円	650 140千円
基 金	121 098 544千円	12 971 148千円
(うち 有 価 証 券)	(2 185 299千円)	(0千円)
無 体 財 産 権	67 件	8 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2基）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9基）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成25年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億4,230万9,684キロワット時と、目標供給電力量1億810万キロワット時に対し、131.6パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成25年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成26年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成25年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合 計
10	目標電力量	12,800,000	2,100,000	7,000,000	21,900,000
	供給電力量	19,045,556	3,176,500	13,480,100	35,702,156
11	目標電力量	11,500,000	1,400,000	4,200,000	17,100,000
	供給電力量	13,225,135	3,147,200	3,022,900	19,395,235
12	目標電力量	11,400,000	1,200,000	3,900,000	16,500,000
	供給電力量	12,235,708	2,777,200	4,528,100	19,541,008
1	目標電力量	10,700,000	1,700,000	4,200,000	16,600,000
	供給電力量	13,473,995	1,769,900	3,503,400	18,747,295
2	目標電力量	8,700,000	1,700,000	5,000,000	15,400,000
	供給電力量	10,207,970	1,928,100	4,610,600	16,746,670
3	目標電力量	9,900,000	3,500,000	7,200,000	20,600,000
	供給電力量	15,211,520	3,574,900	13,390,900	32,177,320
下半期合計	目標電力量	65,000,000	11,600,000	31,500,000	108,100,000
	供給電力量	83,399,884	16,373,800	42,536,000	142,309,684

第15表

平成25年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成26年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,576,869	—	2,576,869	2,648,879	102.79%
営 業 収 益	2,562,445	—	2,562,445	2,636,411	102.89
財 務 収 益	10,737	—	10,737	6,485	60.40
事 業 外 収 益	3,686	—	3,686	5,983	162.32
特 別 利 益	1	—	1	—	—
面河ダム等管理費分担金	118,272	—	118,272	84,423	71.38
面河ダム等管理費分担金	118,272	—	118,272	84,423	71.38
合 計	2,695,141	—	2,695,141	2,733,302	101.42

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,199,515	15,576	2,183,939	1,944,366	89.03%
営 業 費 用	1,994,210	15,576	1,978,634	1,757,621	88.83
財 務 費 用	109,163	—	109,163	109,162	100.00
事 業 外 費 用	91,142	—	91,142	77,583	85.12
特 別 損 失	2,000	—	2,000	—	—
予 備 費	3,000	—	3,000	—	—
面河ダム等管理費	116,590	1,709	114,881	84,405	73.47
面河ダム等管理費	116,590	1,709	114,881	84,405	73.47
合 計	2,316,105	17,285	2,298,820	2,028,771	88.25

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	13,062	—	13,062	13,010	99.60%
工 事 負 担 金	13,009	—	13,009	13,010	100.01
固 定 資 産 売 却 代 金	53	—	53	—	—

支 出

（単位 千円）

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	936,712	—	936,712	847,350	90.46%
小水力発電設備整備費	19,475	—	19,475	15,540	79.79
水力発電設備費	496,045	—	496,045	411,143	82.88
業務設備費	525	—	525	0	—
企業債償還金	326,875	—	326,875	326,875	100.00
他会計貸付金	77,492	—	77,492	77,492	100.00
他会計繰出金	16,300	—	16,300	16,300	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成26年3月31日現在

（単位 千円）

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,197,000	169,948	1,770,918	2,426,082
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,043,000	156,927	2,041,579	1,001,421
計	7,240,000	326,875	3,812,497	3,427,503

▶ 予算の概要

平成26年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額17億7,975万1千円は、損益勘定留保資金11億7,062万4千円及び繰越利益剰余金処分額6億0,912万7千円で補てんする予定です。

第17表

平成26年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	電 気 事 業 収 益	2,811,706
第1項	営 業 収 益	2,414,372
第2項	財 務 収 益	12,085
第3項	事 業 外 収 益	35,159
第4項	特 別 利 益	350,090
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	118,920
第1項	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	118,920
合	計	2,930,626

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	電 気 事 業 費	2,420,696
第1項	営 業 費 用	2,148,757
第2項	財 務 費 用	97,729
第3項	事 業 外 費 用	121,737
第4項	特 別 損 失	49,473
第5項	予 備 費	3,000
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費	116,788
第1項	面 河 ダ ム 等 管 理 費	116,788
合	計	2,537,484

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	16,179
第1項 工事負担金	16,125
第2項 固定資産売却代金	54

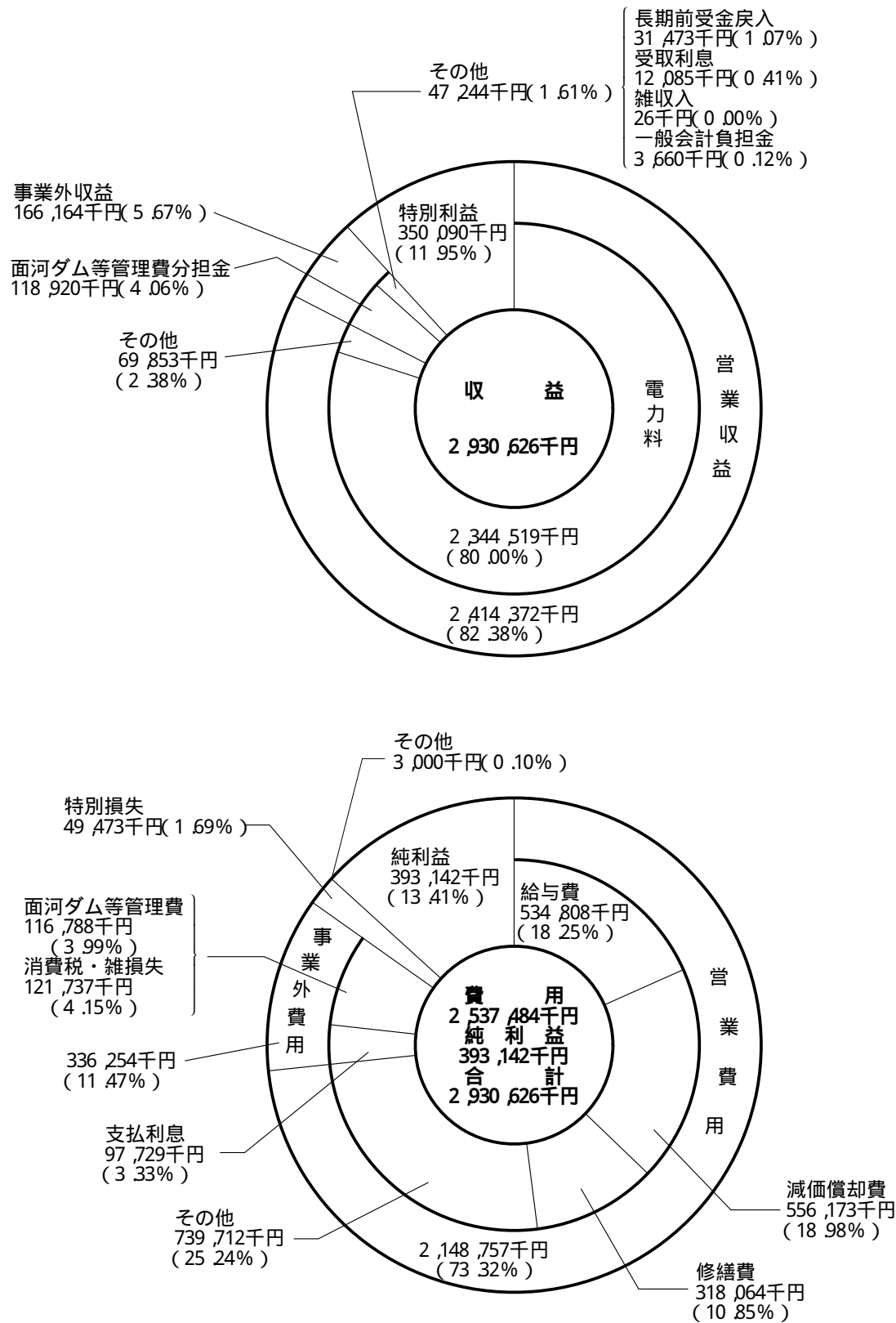
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,795,930
第1項 小水力発電設備整備費	304,081
第2項 水力発電設備費	315,562
第3項 業務設備費	540
第4項 企業債償還金	324,457
第5項 他会計貸付金	486,668
第6項 他会計繰出金	364,622

第18表

平成26年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成25年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、3,021万9,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量4,143万8,000立方メートルに対し、72.93パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

○ 壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万8,868平方メートルは既に処分しており、11万9,947平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成25年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成26年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成25年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	2	19,292	16,260	84.28%
今 治 地 区 工 業 用 水 道	14	9,955	4,225	42.44
西 条 地 区 工 業 用 水 道	47	12,191	9,734	79.85
合 計	63	41,438	30,219	72.93

第20表

平成25年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成26年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,635,081	—	1,635,081	1,502,126	91.87%
営 業 収 益	1,604,195	—	1,604,195	1,481,697	92.36
営 業 外 収 益	10,646	—	10,646	14,188	133.27
附 帯 事 業 収 益	6,078	—	6,078	6,241	102.68
特 別 利 益	14,162	—	14,162	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,226,802	3,386	1,223,416	1,145,900	93.66%
営 業 費 用	993,656	3,386	990,270	920,622	92.97
営 業 外 費 用	227,442	—	227,442	223,987	98.48
附 帯 事 業 費 用	2,204	—	2,204	1,291	58.58
特 別 損 失	1,000	—	1,000	—	—
予 備 費	2,500	—	2,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	86,640	73,393	160,033	80,241	50.14%
他会計からの借入金	77,492	—	77,492	77,492	100.00
工事負担金	1,511	—	1,511	1,511	100.00
受託収入	1,479	42,893	44,372	1,238	2.79
附帯事業収入	1	—	1	—	—
固定資産売却代金	6,104	—	6,104	—	—
雑入	53	—	53	—	—
国庫補助金	—	30,500	30,500	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,068,362	190,563	1,258,925	903,328	71.75%
給水設備費	265,889	190,563	456,452	130,929	28.68
企業債償還金	771,820	—	771,820	771,820	100.00
附帯事業費	29,980	—	29,980	579	1.93
国庫補助金返還金	673	—	673	—	—

第21表

企 業 債 明 細 書

平成26年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当年度償還高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	1,770,000	75,395	729,366	1,040,634
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,843,000	362,225	3,333,045	2,509,955
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,200	668,400	3,676,600
計	11,958,000	771,820	4,730,811	7,227,189

▶ 予算の概要

平成26年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億5,285万 2 千円は、損益勘定留保資金 6 億5,285万 2 千円で補てんする予定です。

第22表

平成26年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,811,959
第1項 営業収益	1,686,792
第2項 営業外収益	105,523
第3項 附帯事業収益	5,341
第4項 特別利益	14,303

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	工業用水道事業費	1,454,786
第1項	営業費用	1,100,386
第2項	営業外費用	237,928
第3項	附帯事業費用	2,301
第4項	特別損失	111,671
第5項	予備費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的収入	498,566
第1項	他会計からの借入金	486,668
第2項	工事負担金	1,554
第3項	受託収入	4,322
第4項	附帯事業収入	1
第5項	固定資産売却代金	5,967
第6項	雑入	54

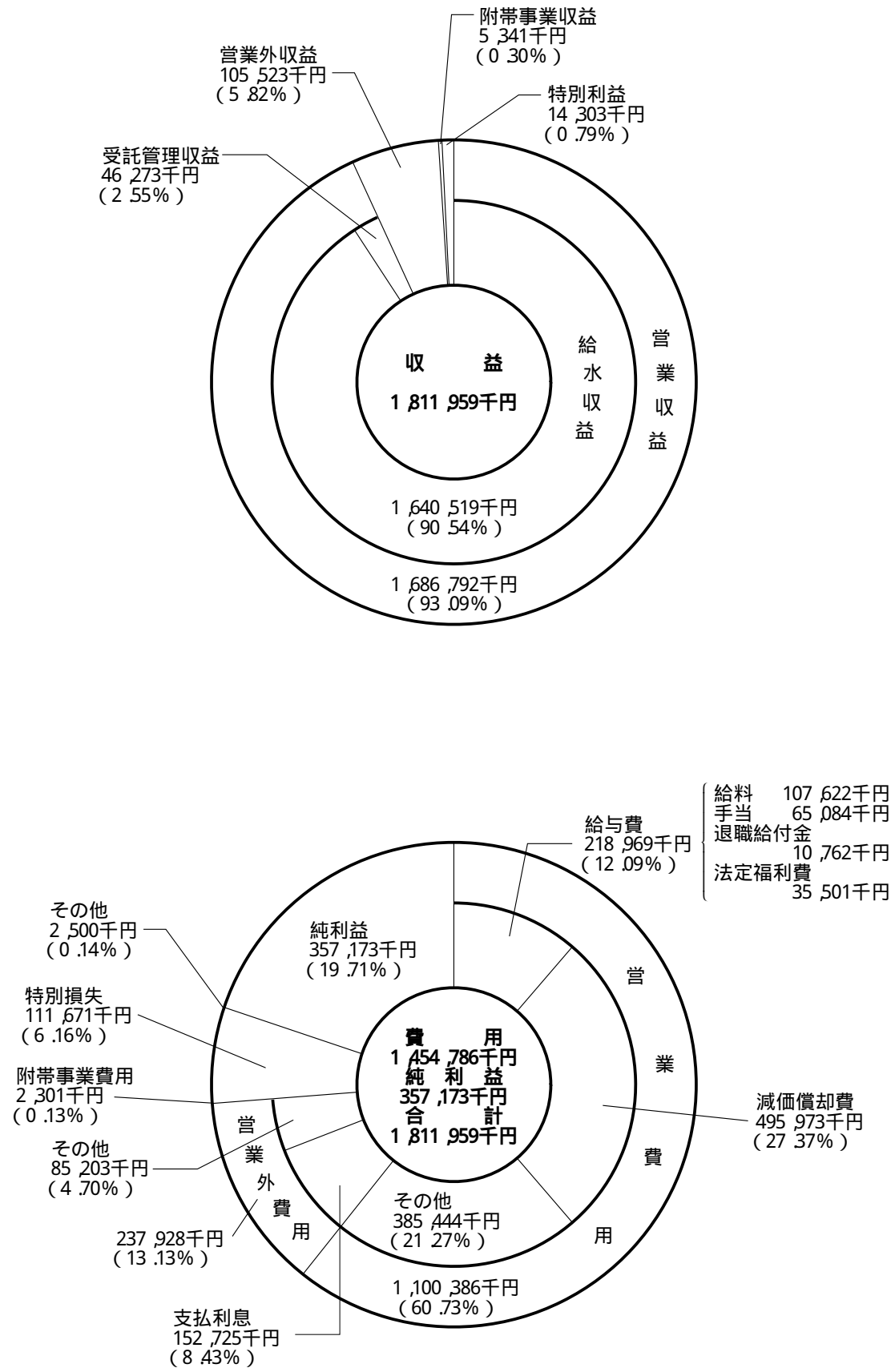
支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的支出	1,151,418
第1項	給水設備費	341,507
第2項	企業債償還金	778,418
第3項	附帯事業費	30,820
第4項	国庫補助金返還金	673

第23表

平成26年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第24表のとおりです。

平成25年度下半期の病院施設の利用状況は、第25表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は7,684人の減、外来患者数は18,315人の減となり、合計で25,999人、4.3パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成25年度予算の経理の状況は、第26表のとおりです。

また、平成26年3月31日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

県 立 病 院 の 施 設 の 状 況
平成26年4月1日現在

病院名 区分		中 央 病 院	今 治 病 院	南 宇 和 病 院	新 居 浜 病 院	計
位 置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開 設 年 月 日		昭和23．6．1	昭和23．6．1	昭和23．6．1	昭和28．1．28	
診 療 科 目		内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (21科)	
病 床 数	一般(床)	824	270	199	290	1,583
	結核(床)	0	0	0	37	37
	感染(床)	3	0	0	2	5
	精神(床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	329	1,675
看 護 基 準	一 般	7対1以上	10対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結 核	-	-	-	7対1以上	
	精 神	-	-	-	-	

第25表

平成 25 年 度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		25年度下半期利用 患者延べ数 (A)	24年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	25 年 度 下 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	130 ,433	132 ,040	1 ,607	98 .8 %	716 .7
	外 来	198 ,121	210 ,367	12 ,246	94 .2	1 ,664 .9
	計	328 ,554	342 ,407	13 ,853	96 .0	—
今 治 病 院	入 院	37 ,210	39 ,501	2 ,291	94 .2	204 .5
	外 来	70 ,663	72 ,116	1 ,453	98 .0	593 .8
	計	107 ,873	111 ,617	3 ,744	96 .6	—
南 宇 和 病 院	入 院	17 ,332	17 ,431	99	99 .4	95 .2
	外 来	39 ,362	43 ,521	4 ,159	90 .4	330 .8
	計	56 ,694	60 ,952	4 ,258	93 .0	—
新 居 浜 病 院	入 院	31 ,470	35 ,157	3 ,687	89 .5	172 .9
	外 来	57 ,811	58 ,268	457	99 .2	485 .8
	計	89 ,281	93 ,425	4 ,144	95 .6	—
合 計	入 院	216 ,445	224 ,129	7 ,684	96 .6	1 ,189 .3
	外 来	365 ,957	384 ,272	18 ,315	95 .2	3 ,075 .3
	計	582 ,402	608 ,401	25 ,999	95 .7	—

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第26表

平成25年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成26年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	43,305,370	—	43,305,370	38,889,038	89.80%
医 業 収 益	39,033,358	—	39,033,358	34,656,911	88.79
医 業 外 収 益	4,270,012	—	4,270,012	4,232,127	99.11
特 別 利 益	2,000	—	2,000	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	42,954,556	525,372	42,429,184	38,304,641	90.28%
医 業 費 用	41,840,351	525,372	41,314,979	37,364,717	90.44
医 業 外 費 用	1,104,705	—	1,104,705	939,924	85.08
特 別 損 失	8,000	—	8,000	—	—
予 備 費	1,500	—	1,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	11 225 575	—	11 225 575	10 510 318	93.63%
企 業 債	4 970 500	—	4 970 500	4 064 800	81.78
国 庫 補 助 金	288 901	—	288 901	398 260	137.85
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 借 入 金	4 000 000	—	4 000 000	4 000 000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1 966 174	—	1 966 174	2 047 258	104.12

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	12 425 763	821	12 424 942	11 551 403	92.97%
病 院 設 備 費	4 921 811	821	4 920 990	4 651 804	94.53
企 業 債 償 還 金	3 503 952	—	3 503 952	2 899 599	82.75
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	4 000 000	—	4 000 000	4 000 000	100.00

第27表

企 業 債 明 細 書

平成26年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当年度償還高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	29,441,500	1,881,583	7,304,606	22,136,894
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	40,369	192,566	1,209,834
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	15,177,000	977,647	3,186,265	11,990,735
計	46,020,900	2,899,599	10,683,437	35,337,463

▶ 予算の概要

平成26年度予算の概要は、第28表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第29表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19億8,461万円は、当年度分損益勘定留保資金19億8,461万円で補てんする予定です。

第28表

平成26年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	45,983,046
第1項 医 業 収 益	39,592,235
第2項 医 業 外 収 益	6,168,368
第3項 特 別 利 益	222,443

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	病 院 事 業 費	55,921,013
第1項	医 業 費 用	43,726,932
第2項	医 業 外 費 用	1,152,866
第3項	特 別 損 失	11,039,715
第4項	予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 収 入	6,834,089
第1項	企 業 債	2,048,800
第2項	国 庫 補 助 金	270,101
第3項	他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項	他 会 計 か ら の 負 担 金	1,515,188

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 支 出	8,818,699
第1項	病 院 設 備 費	2,862,897
第2項	企 業 債 償 還 金	2,629,802
第3項	他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,326,000

